

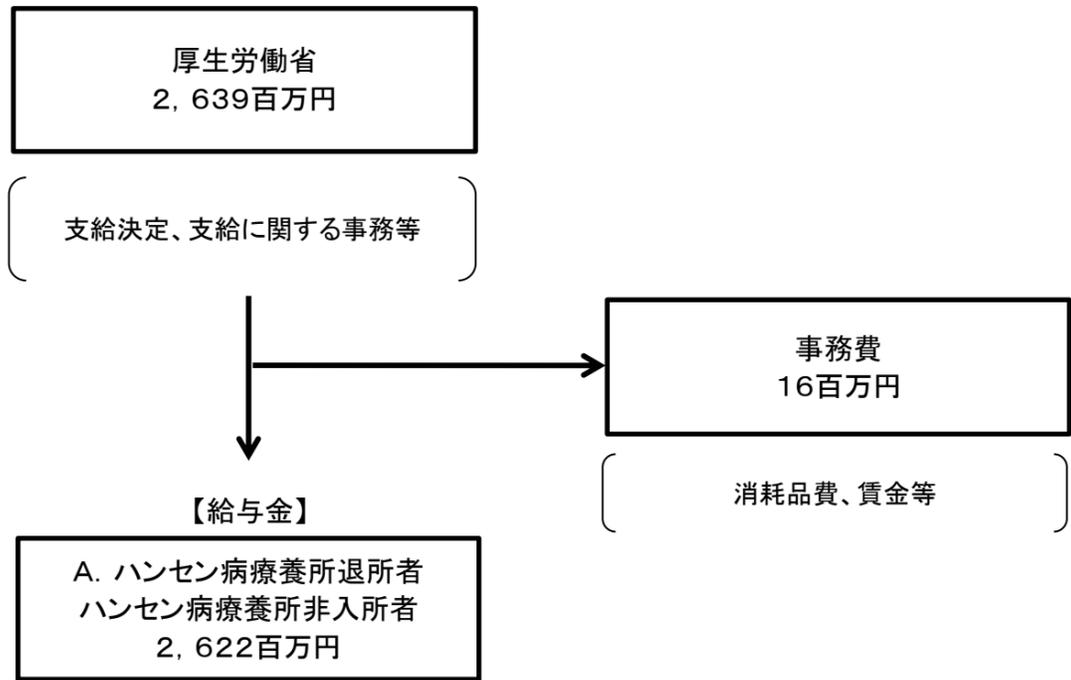
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	退所者等対策経費		担当部局庁	健康局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成14年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	疾病対策課	疾病対策課 田原 克志			
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第15条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①ハンセン病療養所退所者給与金 ハンセン病療養所退所者の福祉の増進を目的とし、地域での生活に要する経費を支給。 ②ハンセン病療養所非入所者給与金 裁判上の和解が成立したハンセン病療養所に入所歴のない患者・元患者(非入所者)の福祉の増進を目的とし、平穏で安定した平均的水準の生活ができるための経費を支給。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①ハンセン病療養所退所者に対して、退所者給与金を支給。 ②裁判上の和解が成立したハンセン病療養所非入所者に対して非入所者給与金を支給。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	3,059	3,010	2,772	2,688	2,661	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	3,059	3,010	2,772	2,688	2,661		
執行額	2,817	2,704	2,639	-	-			
執行率(%)	92.1	89.8	95.2	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	退所者給与金及び非入所者給与金の支給者数(ハンセン病療養所退所者は非入所者に対して給与金を支給するものであり目標値の設定は馴染まない。)		成果実績	人	1,337	1,300	1,283	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	退所者給与金及び非入所者給与金の支給者数		活動実績	人	1,305	1,294	1,283	-
			当初見込み	人	1,352	1,323	1,291	1,260
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	円/人	2,158,621	2,089,645	2,056,898	2,128,266
	X:「執行額」 Y:「退所者給与金・非入所者給与金の支給人数」		計算式	X / Y	2,817百万円 / 1,305人	2,704百万円 / 1,294人	2,639百万円 / 1,283人	2,688百万円 / 1,263人
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	国立ハンセン病療養所退所者等給与金	2,676	2,649	対象者の減				
	ハンセン病名誉回復事業等庁費	12	12					
計	2,688	2,661						

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、国費を投入すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、国が実施すべき事業である。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づく給与金の支給であり、優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	支給額はハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づく給与金の支給であり、事業目的に即したものである。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	支給対象の退所者及び非入所者に適正に支出している。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」によれば、国の隔離政策に起因してハンセン病の患者であった者等が受けた身体及び財産に係る被害、その他社会生活全般にわたる被害の回復には、未解決の問題が多く残されており、ハンセン病の患者であった者等が、地域社会から孤立することなく、良好かつ平穏な生活を営むことができるようにするための基盤整備は喫緊の課題とされている。 ・退所者給与金及び非入所者給与金は、ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第15条の規定に基づき、退所者及び非入所者に対し、その者の生活の安定等を図るために支給しているところであり、当該事業は適切に実施されている。 ・退所者給与金及び非入所者給与金受給者数は死亡などで年々減ってきているが、適切に執行している。 				
	改善の方向性	・平成25年度は、平成24年度に比べて執行率の向上が図られたが、今後とも更に適正な執行を図っていく。				
外部有識者の所見						
執行実績に応じて予算を見直し執行率の向上に努めており、今後も適正に執行を行うこと。(栗原)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善の一部	これまでの執行実績や今後の見込みを適切に反映させた上で、必要な予算額を確保すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	実績を踏まえて支給対象者数を見直したことによる縮減					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	127	平成24年	101	平成25年	118

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.退所者・非入所者			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
給与金	退所者給与金・非入所者給与金	2,622			
計		2,622	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	退所者・非入所者	退所者給与金及び非入所者給与金を支給	2,622	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

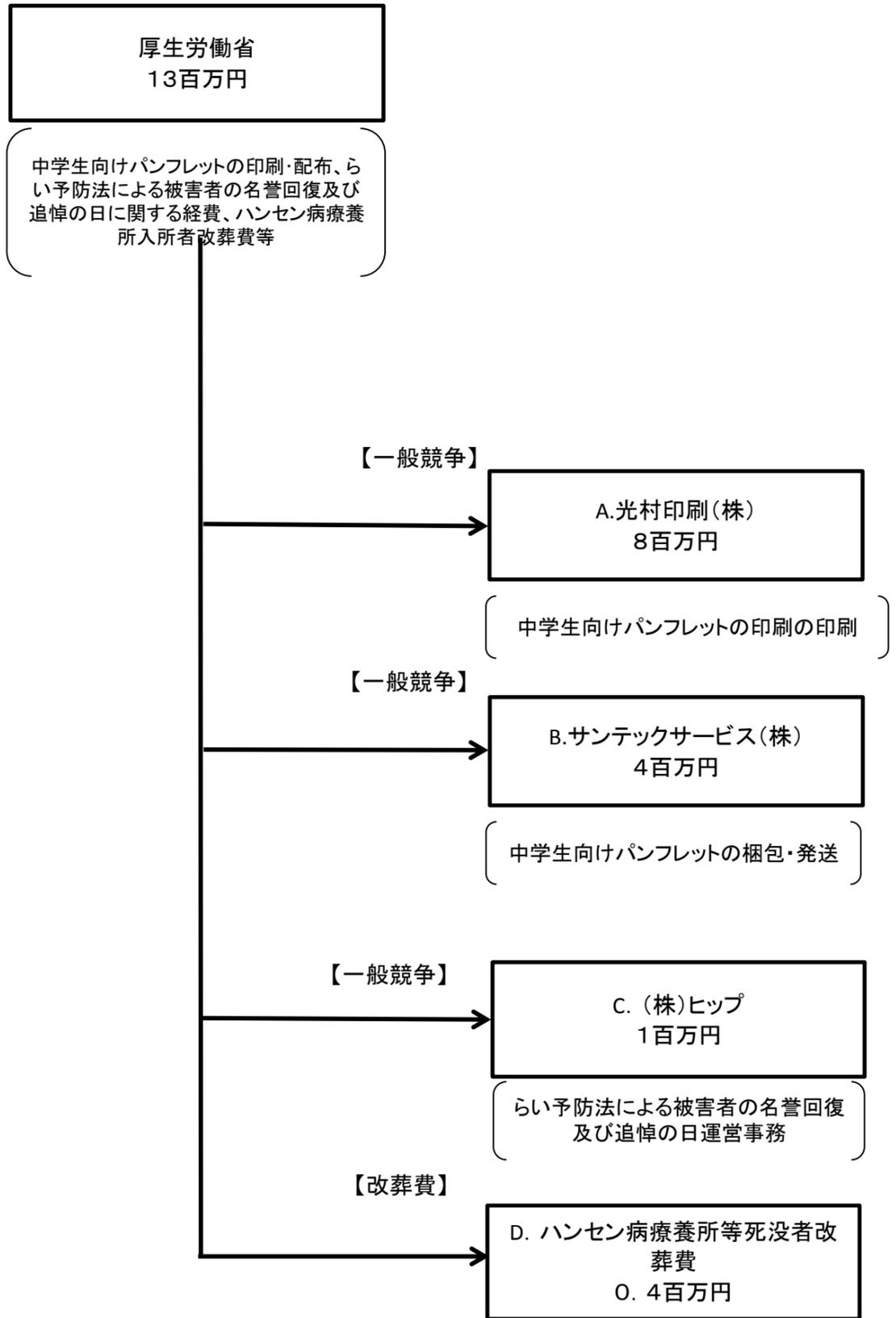
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	名誉回復事業		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成14年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	疾病対策課		疾病対策課 田原 克志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第18条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第18条」に基づき、ハンセン病及びハンセン病対策の歴史に関する正しい知識の普及啓発及び名誉回復に必要な措置を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①名誉回復事業 中学生を対象としたパンフレットに加え、指導者向けのパンフレットを作成し、ハンセン病及びハンセン病対策の歴史に関する知識の普及啓発を実施する。 また、「らい予防法による被害者の名誉回復及び追悼の日」の式典を開催する。 ②改葬費 各療養所の納骨堂に眠る遺骨について、親族等の墓に改葬するための費用の支給を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	31	31	30	30	57	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	31	31	30	30	57		
執行額	22	3	13	-	-			
執行率(%)	70.1	9.7	43.3	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	目標値: 前年度の中学校向けパンフレットを活用した学校数×1.1 実績値: 中学生向けパンフレットを活用した学校数		成果実績	校	7,469	0	7,378	-
			目標値	校	8,914	8,216	8,216	8,116
			達成度	%	84%	0%	90%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	中学生向けパンフレットの印刷及び発送部数		活動実績	部	1,805,000	0	1,531,000	-
			当初見込み		1,450,000	1,450,000	1,450,000	1,360,000
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	円	8.2円	0	7.75円	-
	X:「パンフレット印刷及び発送の額」 Y:「パンフレットの配布部数」		計算式	X / Y	14,802,207円 / 1,805,000部	-	11,862,270円 / 1,531,000部	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	ハンセン病名誉回復事業等 庁費	30	57	ハンセン病違憲国賠訴訟の期限到来を周知する経費の増				
	計	30	57					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費 必要投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、国費を投入すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、優先度の高い事業となっている。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	業者選定に当たっては、一般競争入札によるものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	一般競争入札によって業者を選定しており、妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	名誉の回復等、事業目的に即したものである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	当初の見込みより入札額が少額だったため。		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ハンセン病問題の解決の促進に関する法律によれば、国の隔離政策に起因してハンセン病の患者であった者等が受けた身体及び財産に係る被害その他社会生活全般にわたる被害の回復には、未解決の問題が多く残されているとされており、ハンセン病の患者であった者等に対する偏見と差別のない社会の実現に向けて、真摯に取り組むこととされている。 ・本事業は、ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第18条の規程に基づく、ハンセン病及びハンセン病対策の歴史に関する知識の普及啓発及びハンセン病の患者であった方々の名誉回復を図るための事業であり、適切に実施されている。 ・特にパンフレットの配布は、全中学一年生を対象に行った。引き続きハンセン病の正しい知識の普及啓発を行っていく。 				
	改善の 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・中学生向けパンフレットの印刷・配布や、らい予防法による被害者の名誉回復及び追悼の日の式典に関しては、平成25年度は、一般競争を行い、執行した。今後とも、効率的な執行に努める。 				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容の 一部 改善	点検結果については、概ね妥当であるが、過去の執行率が低いことから、執行実績や今後の見込みを踏まえた見直しをすること。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状 通り	来年度概算要求は、新規事業経費を計上したため、増額要求となっている。引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	128	平成24年	102	平成25年	119

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.光村印刷(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
ハンセン病名誉回復事業等庁費	中学生向けパンフレットの印刷	8			
計		8	計		0
B.サンテックサービス(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
ハンセン病名誉回復事業等庁費	中学生パンフレットの梱包・発送	4			
計		4	計		0
C.(株)ヒップ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
ハンセン病名誉回復事業等庁費	らい予防法による被害者の名誉回復及び追悼の日式典運営	1			
計		1	計		0
D.ハンセン病療養所入所者改葬費			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
ハンセン病名誉回復事業等庁費	ハンセン病療養所入所者改葬費	0.40			
計		0.4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	光村印刷(株)	中学生向けパンフレットの印刷	8	8	75

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	サンテックサービス(株)	中学生向けパンフレットの梱包・発送	4	5	61

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ヒップ	らい予防法による被害者の名誉回復及び追悼の日式典運営	1	6	50.1

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ハンセン病療養所等死没者遺族	ハンセン病療養所等死没者改葬費	0.4	-	-

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費		担当部局庁	健康局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:昭和29年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	疾病対策課	疾病対策課 田原 克志			
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第19条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第19条」の規定に基づき、療養所入所者の親族で生活困難な者に対して、都道府県が生活保護法の基準に準じて行う援護に要する経費(生活扶助、教育扶助等)を同法第22条に基づき、国庫負担するものである。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第19条」の規定に基づき、療養所入所者の親族で生活困難な者に対して、都道府県が生活保護法の基準に準じて援護を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	42	33	26	24	21	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	42	33	26	24	21		
	執行額	25	24	21	-	-		
執行率(%)	59.5	72.7	80.8	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	目標値: 援護対象者数の過去5年間の平均値 実績値: 援護対象者数		成果実績	人	38	35	29	-
			目標値	人	38	38	37	35
			達成度	%	100%	92%	78%	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	援護対象者数		活動実績	人	38	35	29	-
			当初見込み	人	-	-	-	30
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y X:「執行額」 Y:「援護対象者数」		単位当たりコスト	円/人	657,895	685,714	724,138	800,000
			計算式	X / Y	25百万円/38人	24百万円/35人	21百万円/29人	24百万円/30人
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費	24	21	対象者の減				
	計	24	21					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、国費を投入すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、優先度の高い事業である。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	実施主体の都道府県が、対象者に対して聞き取りなど調査を行い、支給額を決定しているため、妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づく生活困難な者に対する援護に必要な経費であり、事業目的に即したものである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	対象者数が当初の積算を下回ったことによるものである。		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ハンセン病問題の解決の促進に関する法律によれば、国の隔離政策に起因してハンセン病の患者であった者等が受けた身体および財産に係る被害、その他社会生活全般にわたる被害の回復には、未解決の問題が多く残されており、ハンセン病の患者であった者等が、地域社会から孤立することなく、良好かつ平穏な生活を営むことができるようになるための基盤整備は喫緊の課題とされている。 ・本事業は、ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第19条の規程に基づく、らい予防法により一家の支柱となるべき者が入所させられた場合の代替措置として、その家族に対し、生活保護に準じた援護を行う制度に必要なものであり、適切に実施されている。 ・入所者本人や、その家族の死亡などにより対象者は減少しているが、適切に執行している。 				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度は平成24年度に比べて執行率を高めることができた。今後ともより適切な執行を行い、生活困難なハンセン病療養所入所者の家族に対して援護を行っていく。 				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善の一部	これまでの執行実績や今後の見込みを適切に反映させた上で、必要な予算額を確保すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	実績を踏まえて支給対象者数を見直したことによる縮減					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	129	平成24年	103	平成25年	120

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
21百万円

交付決定、支給に関する指導等



【委託】

都府県(15)
21百万円

A 都府県	
(内訳)	上位10者
沖縄県	5百万円
鹿児島県	3百万円
長崎県	3百万円
東京都	2百万円
熊本県	2百万円
大阪府	1百万円
兵庫県	1百万円
群馬県	1百万円
三重県	1百万円
岡山県	1百万円

生活保護法の基準に準じて援護を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 沖縄県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
生活援助費	生活援助・住宅援助	4			
旅費	受給者世帯訪問等	0			
賃金	事務補助員	0.3			
需用費	コピー用紙等	0.2			
役務費	通信運搬費	0			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	生活保護法の基準に準じて援護を実施	5	-	-
2	鹿児島県	生活保護法の基準に準じて援護を実施	3	-	-
3	長崎県	生活保護法の基準に準じて援護を実施	3	-	-
4	東京都	生活保護法の基準に準じて援護を実施	2	-	-
5	熊本県	生活保護法の基準に準じて援護を実施	2	-	-
6	大阪府	生活保護法の基準に準じて援護を実施	1	-	-
7	兵庫県	生活保護法の基準に準じて援護を実施	1	-	-
8	群馬県	生活保護法の基準に準じて援護を実施	1	-	-
9	三重県	生活保護法の基準に準じて援護を実施	1	-	-
10	岡山県	生活保護法の基準に準じて援護を実施	1	-	-

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	エイズ予防対策事業委託費		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度: 昭和63年度 終了(予定)年度: 終了(予定)なし		担当課室	疾病対策課		疾病対策課 田原 克志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)第11条		関係する計画、通知等	「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」平成24年厚生労働省告示第21号				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	広く国民がHIVやエイズに理解と関心を理解を深め、またHIV感染者・エイズ患者の社会生活を支援し、生活の質を高めるとともに、医療従事者への研修を通じた人材育成、個別施策層である同性愛者等に対するエイズに関する正しい知識の普及等を推進することにより国民の保健福祉の向上に寄与する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・HIV感染やエイズの発症予防のため、広く国民にエイズ予防の啓発を行うと同時に同性愛者等に焦点を絞った普及啓発や、HIV感染者・エイズ患者等の生活の質を高めるため、電話相談やカウンセリング等保健福祉相談を行う。 ・地方ブロック拠点病院に患者等が集中する事態の解消並びに適切な医療の確保のため、中核拠点病院の看護師等を養成し、HIV診療に必要なチーム医療の調整等の能力の習得を図る。 ・HIV治療の進歩により長期存命が可能となった感染者・患者の在宅医療・介護の環境を整備するため、実地研修や医療講習会等を実施する。 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	374	357	336	311	294	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		374	357	336	311	294	
	執行額		374	356	336	-	-	
執行率(%)		100	99.7	100	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	HIV検査相談件数		成果実績	件	294,249	284,818	281,801	-
			目標値	件	295,194	294,249	284,818	281,801
			達成度	%	99.7%	96.8%	98.9%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	新規HIV感染者及びエイズ患者年間報告数		活動実績	人	1,529	1,449	1,564	-
			当初見込み	人	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X:「予算額」 Y:「事業数」		単位当たりコスト	百万円	31	30	28	26
			計算式	X / Y	374,000,000 / 12	357,000,000 / 12	336,000,000 / 12	311,000,000 / 12
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	エイズ予防対策事業委託費	311	294	事業効率化による減				
計	311	294						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	普及啓発によるHIV感染・エイズ発症の予防、感染者等に対する医療体制の整備は、個人における早期発見・早期治療及び社会における感染拡大防止の観点、感染者等の安心・安全な社会の実現の観点から極めて重要なものであり、国民のニーズ、優先度ともに高い事業であることから国費の投入が必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国及び都道府県等は、HIV/エイズに係る各種施策を推進する責務を負っており、特に、治療法開発のための研究支援や差別・偏見の解消を図るための普及啓発、人材の育成及び均てん化等については国が率先して推進すべきものであり、これらの施策を行う本事業は、国が実施すべきものである。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	「エイズ予防指針」において、発生の要望及びまん延の防止、普及啓発及び教育等が重要であるとされていることから、優先度の高い事業となっている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	企画競争により事業者を選定		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	必要な予算を確保し事業を実施している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	保健福祉相談を行うカウンセラーの person 費や普及啓発資材、各種講習会の実施に係る事務費等、真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	未だに根強く残る差別・偏見等により、感染者・患者の心理ケアや生活支援、感染リスクの高い同性愛者等への啓発等を実施する医療機関、団体は少なく、他の手段による効果的な実施は困難であり、本事業が最も実効性のある手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成25年の新規HIV感染者及びエイズ患者年間報告数は、前年より増加しているものの、横ばい傾向が続いており、これは、本事業が国民のHIV/エイズに関する意識の向上に寄与しているものと考えられる。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	エイズ対策促進事業については、都道府県等におけるエイズ対策を支援するものであり、当事業は、後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針を踏まえて厚生労働省として取り組んでいる事業である。また、エイズ対策費及びエイズ発生動向調査経費については、エイズに関する医療提供体制確保、エイズ動向委員会の開催経費等であり適切な役割分担を行っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	137	エイズ対策促進事業	厚生労働省・健康局			
	143	エイズ対策費	厚生労働省・健康局			
	144	エイズ発生動向調査経費	厚生労働省・健康局			
点検・改善結果	点検結果	平成25年の新規HIV感染者及びエイズ患者年間報告数は、前年より増加しているものの、横ばい傾向が続いており、また保健所等におけるHIV検査相談件数について、検査件数が約5,000件増加したところであり、本事業が国民のHIV/エイズに関する意識の向上に寄与しているものと考えられる。				
	改善の方向性	引き続き、感染者等が安心して生活できる環境の整備や、医療従事者への研修等の各事業を、エイズ予防指針の趣旨を踏まえ実施し、エイズの医療体制等の構築を行っていく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、HIVやエイズに関する正しい知識の普及等を推進することや人材育成に必要な事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	130	平成24年	104	平成25年	121

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<エイズ予防対策事業>

厚生労働省
169百万円

委託先の決定、事業の内容審査、事業者の指揮監督

【企画競争・委託】

A. 公益財団法人エイズ予防財団
169百万円

以下の事業の実施

- ・血液凝固異常症実態調査事業
- ・HIV感染者等保健福祉相談事業
- ・エイズ治療拠点病院医療従事者海外実地研修事業
- ・エイズ国際会議研究者等派遣事業
- ・エイズ国際協力計画推進検討事業
- ・エイズ予防情報センター整備事業
- ・青少年エイズ対策事業
- ・エイズ治療啓発普及事業
- ・ボランティア指導者育成事業
- ・相談員養成研修事業
- ・中核拠点病院連絡調整員養成事業
- ・HIV感染者・エイズ患者の在宅医療・介護の環境整備事業

【随意契約・委託】

B. 株式会社アルファシステム
1百万円

血液凝固異常症実態調査事業における調査票入力等

【随意契約・委託】

C. 医療機関・自治体等(30機関・47都道府県)
49百万円

・HIV感染者等保健福祉相談事業における検査及びカウンセリング
・支援チーム派遣事業
・HIV医療講習会の開催

【随意契約・委託】

D. 医療情報網(7箇所)
15百万円

症例検討会の実施、講演会等の開催、情報誌の発行等

【随意契約・委託】

E. 株式会社アドメディア
3百万円

Webページの管理・更新等

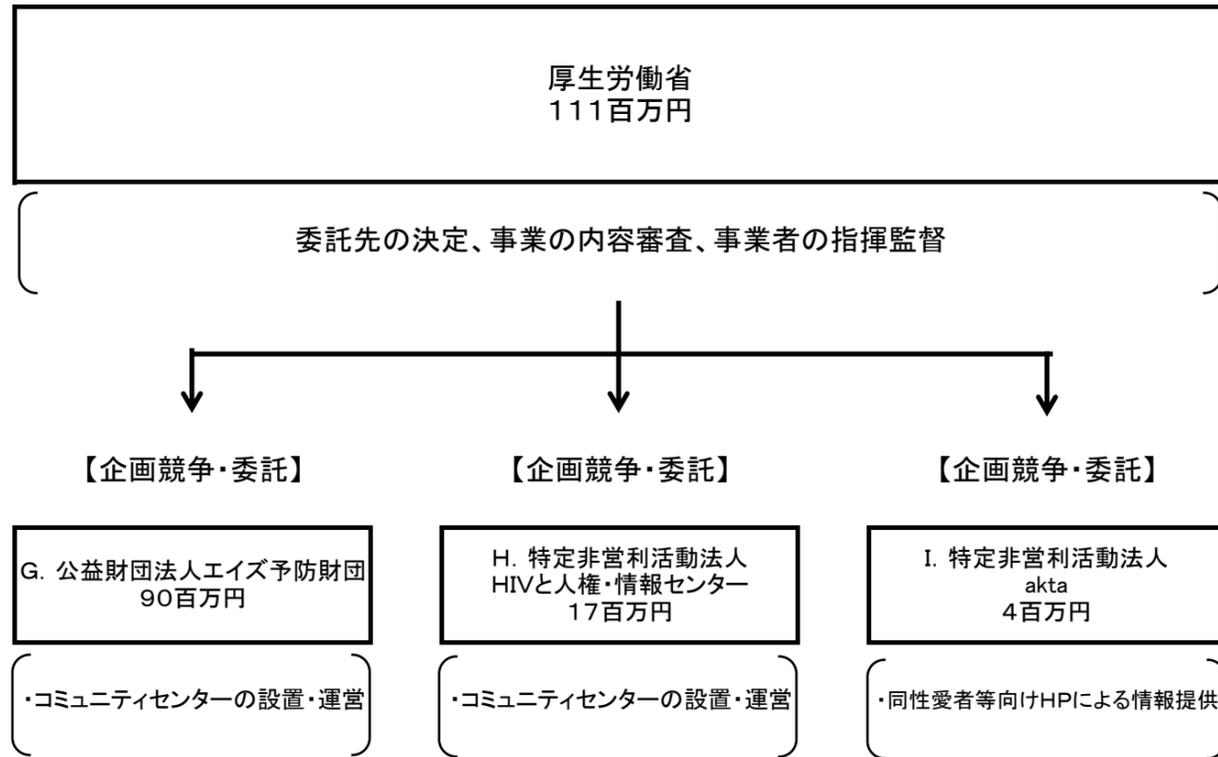
【随意契約・委託】

F. ケアーズ
2百万円

感染者のサポート、情報収集等

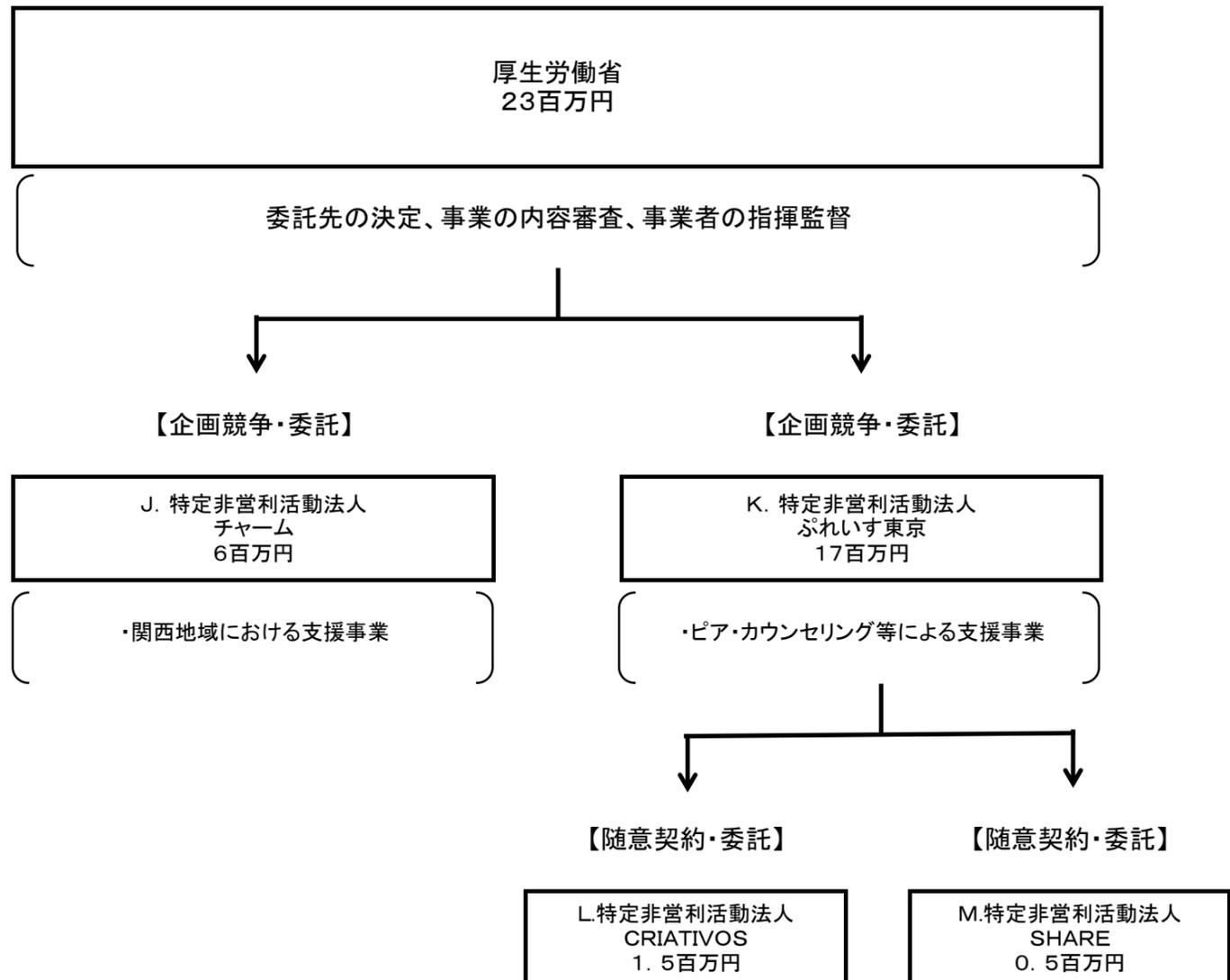
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

<HIV陽性者等支援事業>



※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<「世界エイズデー」等啓発普及事業>

厚生労働省
26百万円

〔委託先の決定、事業の内容審査、事業者の指揮監督〕



【企画競争・委託】

N. 株式会社
TBSラジオ&コミュニケーションズ
26百万円

〔HIV検査普及週間(6/1~7)及び世界エイズデー(12/1)における普及啓発イベントの企画・運営〕



【随意契約・委託】

O. 株式会社等(8者)
11百万円

〔イベント運営に係る放映、会場、映写、舞台美術、映像収録、舞台監督等〕

<HIV/AIDSの対策に関する東南アジア行政官会議開催事業>

厚生労働省
7百万円

〔委託先の決定、事業の内容審査、事業者の指揮監督〕



【企画競争・委託】

P. 株式会社
株式会社コンベンションリンケージ
7百万円

〔アジア行政官会議の開催〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.公益財団法人エイズ予防財団			E.株式会社 アドメディア		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	本給等	25	人件費	作業員賃金	3
諸謝金	講師謝金等	3			
旅費	講師旅費、医療従事者海外派遣費等	11			
庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	51			
委託費	相談事業等の委託	67			
その他	消費税等	12			
計		169	計		3
B.株式会社アルファシステム			F.ケアーズ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	作業員賃金	1	庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	1
			その他	諸謝金、旅費等	1
計		1	計		2
C.特定非営利活動法人HIVと人権情報センター			G.公益財団法人エイズ予防財団		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	検査医師謝金等	1	人件費	俸給等	26
旅費	スタッフ旅費等	1	諸謝金	講師謝金等	4
庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	2	旅費	スタッフ旅費等	1
			庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	44
			その他	消費税等	15
計		4	計		90
D.関西HIV臨床カンファレンス			H.特定非営利活動法人 HIVと人権情報センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	情報収集等の委託	2	諸謝金	講師謝金等	3
その他	講師謝金、旅費、消耗品費等	3	旅費	スタッフ旅費等	1
			庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	11
			その他	消費税等	2
計		5	計		17

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.特定非営利活動法人 akta			N.株式会社TBSラジオ & コミュニケーションズ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	4	人件費	本給等	2
			諸謝金	講師謝金等	4
			庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	6
			委託費	動画制作、配信等の委託	11
			その他	旅費、消費税	3
計		4	計		26
J.特定非営利活動法人 チャーム			O.株式会社毎日放送		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	本給等	4	人件費	会場設営・運営スタッフ賃金等	1
諸謝金	講師謝金等	1	庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	1
庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	1	その他	諸謝金、旅費等	1
計		6	計		3
K.特定非営利活動法人 ぷれいす東京			P.株式会社コンベンションリンケージ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	本給等	8	人件費	本給等	1
庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	5	旅費	スタッフ旅費等	1
委託費	外国語相談事業等の委託	2	庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	3
その他	消費税等	2	その他	諸謝金、消費税等	2
計		17	計		7
L.特定非営利活動法人CRIATIVOS					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	外国相談員等賃金	1.5			
計		1.5	計		0

支出先上位10者リスト

A.エイズ予防財団

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人エイズ予防財団	血液凝固異常症実態調査事業等	169	企画競争(1社)	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アルファシステム	血液凝固異常症実態調査事業における調査票入力等	1	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	HIVと人権情報センター	保健福祉相談事業における検査・相談等	4	-	-
2	動くゲイとレズビアンの会	保健福祉相談事業における検査・相談等	2	-	-
3	スマートらいふネット	保健福祉相談事業における検査・相談等	2	-	-
4	埼玉県	保健福祉相談事業における検査・相談等	2	-	-
5	千葉県	保健福祉相談事業における検査・相談等	1	-	-
6	りょうちゃんず	保健福祉相談事業における検査・相談等	1	-	-
7	医療法人社団大和会	HIV医療講習会	0.2	-	-
8	社団法人 沖縄県歯科医師会	HIV医療講習会	0.2	-	-
9	社団法人 滋賀県歯科医師会	HIV医療講習会	0.2	-	-
10	社団法人 山梨県歯科医師会	HIV医療講習会	0.2	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関西HIV臨床カンファレンス	症例検討会や講習会等の実施	5	-	-
2	東北HIV診療ネット	症例検討会や講習会等の実施	1.7	-	-
3	HIV感染症の医療体制構築を目指すネットワーク	症例検討会や講習会等の実施	1.7	-	-
4	東海ブロックエイズ診療拠点病院連絡協議会	症例検討会や講習会等の実施	1.7	-	-
5	北陸HIV臨床談話	症例検討会や講習会等の実施	1.7	-	-
6	九州ブロックエイズ診療ネットワーク会議	症例検討会や講習会等の実施	1.7	-	-
7	岡山HIV診療ネットワーク	症例検討会や講習会等の実施	1.5	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アドメディア	Webページの管理・更新等	3	-	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ケアーズ	感染者・患者のサポート、情報収集等	2	-	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人エイズ予防財団	コミュニティセンターの設置・運営	90	企画競争(1社)	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 HIVと人権情報センター	コミュニティセンターの設置・運営	17	企画競争(1社)	-

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 akta	同性愛者等向けHPによる情報提供	4	企画競争(1社)	-

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 チャーム	関西地域における支援事業	6	企画競争(1社)	-

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 ふれいす東京	ピア・カウンセリング等による支援事業等	17	企画競争(1社)	-

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 CRIATIVOS	外国語(中南米圏)による個別相談対応等	1.5	-	-

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 SHARE	外国人個別相談対応等	0.5	-	-

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社TBSラジオ & コミュニ ケーションズ	HIV検査普及週間及び世界エイズデーにおけるイベント企画・運営	26	企画競争(2社)	-

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)毎日放送	大阪イベント運営	3.7	-	-
2	(株)ホットスタッフ	ライブ会場の運営	2.8	-	-
3	(株)ユニテッドジャパン	映像・動画制作	2.8	-	-
4	(株)シミズオクト	舞台設営	0.7	-	-
5	ニコニコ動画	オンデマンド配信	0.4	-	-
6	デルタ音響(株)	舞台音響	0.3	-	-
7	b-forest	舞台照明	0.2	-	-
8	有限会社ポートマン	舞台監督	0.1	-	-

P.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社コンベンションリン テージ	HIV/AIDSの対策に関する東南アジア行政官会議運営	7	企画競争(2社)	-

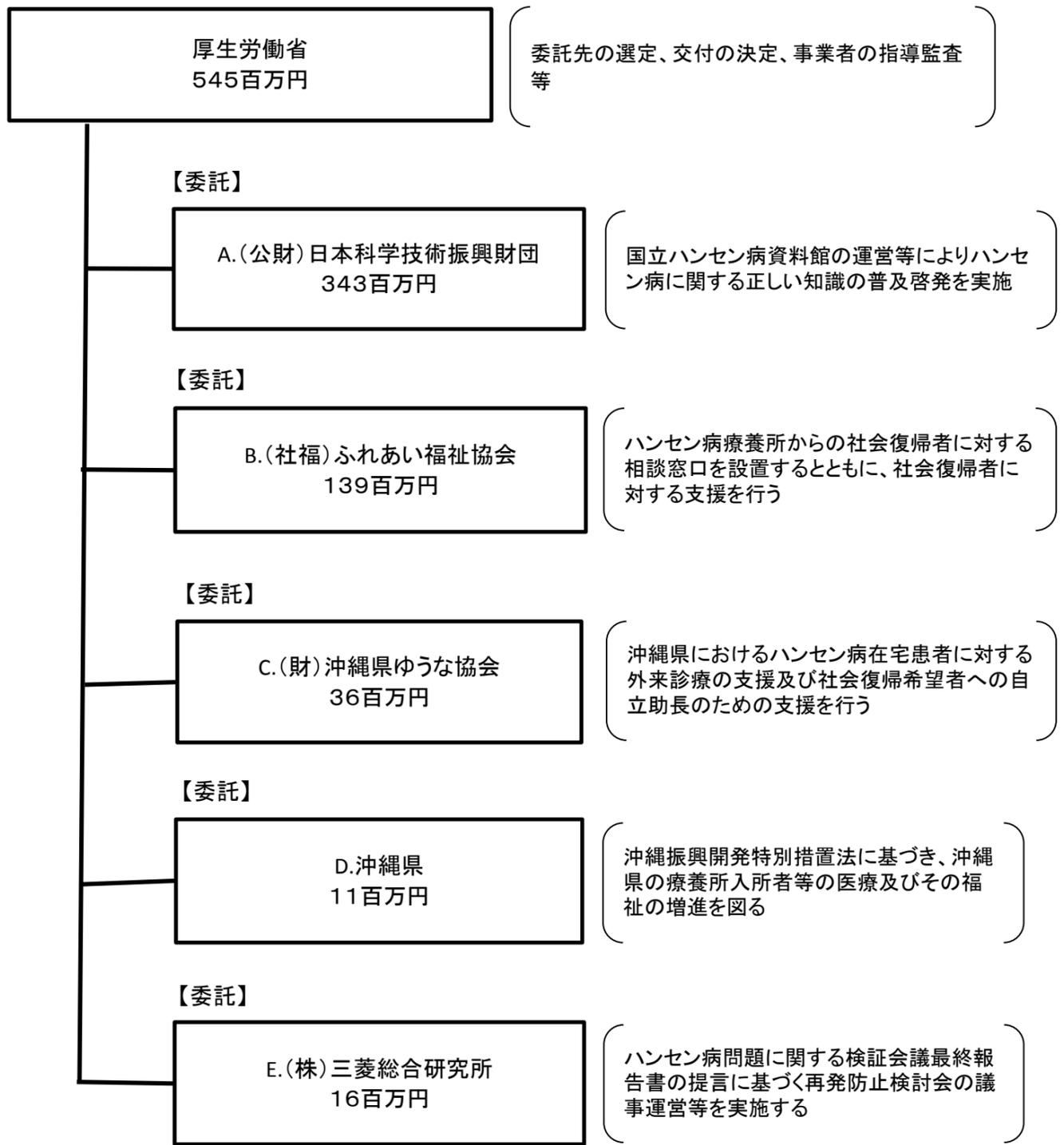
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	ハンセン病対策事業委託費		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成5年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	疾病対策課		疾病対策課 田原 克志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第14条、第17条、第18条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づき、ハンセン病患者であった者等の福祉の増進を図ることを基本とし、入所者対策、普及啓発対策、社会復帰支援対策等の施策を推進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①ハンセン病に関する討論会、ハンセン病講座の開催、地域啓発の促進、国立ハンセン病資料館の運営。 ②ハンセン病療養所入所者の社会復帰者の支援。 ③沖縄県におけるハンセン病の外来診療所への財政支援、社会復帰者への自立助長、ハンセン病に関する知識の啓発普及。 ④ハンセン病問題に関する検証会議最終報告書の提言を検討し、その検討結果を活用するための施策の実施状況等の検討。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	543	544	545	560	559	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	0.1	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		542.9	544	545	560	559	
	執行額		536	544	545	-	-	
執行率(%)		98.7	100	100	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	ハンセン病資料館の入館者数		成果実績	人	22,441	24,957	25,805	-
			目標値	人	22,515	22,441	24,957	25,805
			達成度	%	99.7%	111.2%	103.4%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	入所者の社会復帰支援状況		活動実績	人	8	2	8	-
			当初見込み	人	7	2	5	6
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	円/人	13,948	12,662	12,478	13,497
	X:「契約額(うちハンセン病資料館運営費)」 Y:「ハンセン病資料館入館者数」		計算式	X / Y	313百万円 / 22,441人	316百万円 / 24,957人	322百万円 / 25,805人	348百万円 / 25,805人
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	ハンセン病対策事業委託費	560	559	重監房に関するシンポジウムの廃止等による減				
計	560	559						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、国費を投入すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	企画競争や公募によって競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	ハンセン病資料館入館者数は増加傾向であり、コストは妥当といえる。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づく事業であり、事業目的に即したものである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	前年度の資料館入館者を上回っており、見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づく、ハンセン病対策の推進を図るために実施するものである。 ・ハンセン病資料館の入館者数は近年増加傾向にあり、資料館運営等については、適切に実施されている。 				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度は引き続き企画競争や公募により競争性を担保し、執行した。また、資料館入館者数も増加しており、26年度も引き続き適正な執行を行っていく。 				
外部有識者の所見						
引き続き適正執行に努めること。(長崎)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、ハンセン病資料館の入館者数も増加傾向にあることから、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き適正な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	132	平成24年	105	平成25年	122

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(公財)日本科学技術振興財団			E.(株)三菱総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	193	人件費	職員基本給等	6
人件費	職員基本給等	139	諸謝金	検討会委員謝金	1
旅費	講師等派遣旅費	7	庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	8
諸謝金	講師等派遣謝金	4	旅費	検討会委員旅費	1
計		343	計		16
B.(社福)ふれあい福祉協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	124			
人件費	職員基本給等	14			
旅費	講師等派遣旅費	1			
計		139	計		0
C.(財)沖縄県ゆうな協会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員基本給等	23			
庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	8			
諸謝金	外来診療、技能指導	4			
旅費	受診者交通費等	1			
計		36	計		0
D.沖縄県			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員基本給等	11			
計		11	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本科学技術振興財団	国立ハンセン病資料館の運営等によりハンセン病に関する正しい知識の普及啓発を実施	343	企画競争(2)	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社福)ふれあい福祉協会	ハンセン病療養所からの社会復帰者に対する相談窓口を設置するとともに、社会復帰者に対する支援を行う。	139	公募	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)沖縄県ゆうな協会	沖縄県におけるハンセン病在宅患者に対する外来診療の支援及び社会復帰希望者への自立助長のための支援を行う。	36	公募	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	沖縄振興特別措置法に基づき、沖縄県の療養所入所者等の医療及びその福祉の増進を図る。	11	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	ハンセン病問題に関する検証会議最終報告書の提言に基づく再発防止検討会の議事運営等を実施する。	16	企画競争(1)	—

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	私立ハンセン病療養所補助金		担当部局庁	健康局		作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:昭和26年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	疾病対策課		疾病対策課 田原 克志				
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の 予防・治療等を充実させること						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第9条		関係する計画、 通知等	-						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第9条」に基づき、国内1カ所の私立ハンセン病療養所(神山復生病院(静岡県))で行われている入所者に対する必要な療養の確保を図るため運営費等の補助を行う。 【補助率 10/10】									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	私立ハンセン病療養所の入所者に対して必要な療養を行う。									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	238	217	124	124	124			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		238	217	124	124	124			
	執行額		238	181	124	-	-			
執行率(%)		100	83.4	100	-	-				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	入所者数	成果実績		人	14	10	7	-		
		目標値		人	14	10	7	7		
		達成度		%	100%	100%	100%	-		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	交付先である私立ハンセン病療養所数	活動実績		箇所	2	2	1	-		
		当初見込み		箇所	-	-	-	1		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y				単位当たり コスト	百万円	119	90.5	124	124
	X:「執行額」 Y:「カ所数」				計算式	X / Y	238百万円/2 箇所	181百万円/2 箇所	124百万円/1 箇所	124百万円/1 箇所
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由						
	ハンセン病療養所費補助金	124	124							
	計	124	124							

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、国費を投入すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、事業目的に即したものである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ハンセン病問題の解決の促進に関する法律によれば、国の隔離政策に起因してハンセン病患者であった者等が受けた身体および財産に係る被害、その他社会生活全般にわたる被害の回復には、未解決の問題が多く残されており、ハンセン病患者であった者等が、地域社会から孤立することなく、良好かつ平穏な生活を営むことができるようにするための基盤整備は喫緊の課題とされている 本事業は、ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第9条に基づき、入所者に対する必要な療養が確保されるよう、必要な措置を講ずるものである。 私立ハンセン病療養所は1箇所閉鎖されてしまったため、現在は対象は1箇所のみである。引き続き適切な執行を行っていく。 				
	改善の方向性	平成25年度は平成24年度に比べて執行率の向上が図れた。26年度も引き続き適正かつ効率的な執行に努めていきたい。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、私立ハンセン病療養所の入所者に対して必要な療養を行うために必要な事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	133	平成24年	106	平成25年	123

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
124百万円

〔
交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監督
〕



A. (一財) 神山復生病院
124百万円

〔
入所者の療養、施設の管理運営等の実施
〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一財)神山復生病院			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員基本給等	87			
庁費	備品費、消耗品費、印刷製本費等	36			
旅費	職員等派遣旅費	1			
計		124	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財) 神山復生病院	入所者の療養、施設の管理運営等の実施	124	-	-

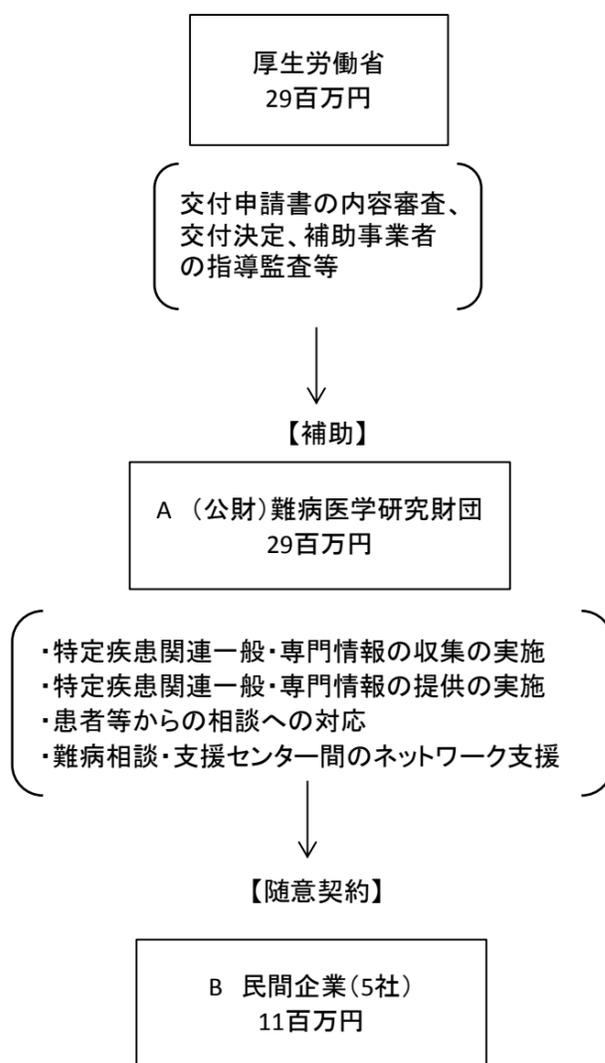
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	難病情報センター事業費補助金		担当部局庁	健康局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成8年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	疾病対策課		疾病対策課 田原 克志			
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の 予防・治療等を充実させること					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	難病情報センターの国庫補助について					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	難病患者や家族の療養上の悩みや不安に的確に対応するため、難病に関する国民の難病に対する普及啓発等を行うことにより、その療養生活の一層の支援を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	以下の事業を行う難病情報センター((公財)難病医学研究財団)に対して補助する。 難治性疾患克服研究事業や特定疾患治療研究事業の成果、専門医・専門医療機関の所在や公的サービス、最新の認定基準、治療指針及び症例等の情報を収集、整理し、難病患者、家族及び医療関係者等に対して情報の提供を行う。(補助率:定額)								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	27	37	29	42	29		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		27	37	29	42	29		
	執行額		27	34	29	-	-		
執行率(%)		100	91.9	100	-	-			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (27年度)	
	難病情報センターホームページのアクセス数			成果実績	件	13,507,821	15,851,497	22,192,412	-
				目標値	件	14,499,743	13,507,821	15,851,497	22,192,412
				達成度		93%	117%	140%	-
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	難病情報センターの相談件数			活動実績	件	465	543	479	-
				当初見込み	件	-	465	543	479
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y X:「執行額」 Y:「難病情報センターホームページのアクセス数」			単位当たり コスト	円/件	2	2.2	1.3	1.9
				計算式	X / Y	27,142,000 /13,507,821	34,137,000 /15,851,497	29,007,000 /22,192,412	42,325,000 /22,192,412
平成 26・ 27 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	難病等情報提供事業費補助金	42	29	昨年度に限り要求した難病情報センターのホームページ新規コンテンツ作成料未計上による減					
計	42	29							

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	ホームページアクセス数は年々増加していることから、広く国民のニーズがあり、難病に関する総合的な情報を発信する事業であることから、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	難病に関する総合的な情報を発信している事業であり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	ホームページアクセス数は増加しており、国民の難病に関する普及啓発という政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	低コストで情報提供をしている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	会議費等、必要なものみに支出している。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	交付申請書を審査し、補助事業の実施に必要な経費について交付決定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	前年度のホームページアクセス数を見込みとしており、ほぼ見込みに見合った実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	ホームページアクセス数は増加傾向にあり、直接国民へ難病に関する情報を発信している実行性も高いことから、概ね妥当な事業である。				
	改善の方向性	難病情報センターのホームページアクセス数は急激に増加しており、ニーズは高まっていることから、よりわかりやすい充実したコンテンツにしていく。				
外部有識者の所見						
引き続き適正執行に努めること。(長崎)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	難病情報センターのホームページの利用を促進するために、よりわかりやすい充実したコンテンツにするとともに、難病情報センターへの相談を促す取り組みを行うこと。 また、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	134	平成24年	107	平成25年	124

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(公財)難病医学研究財団			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	システム開発費等	10			
賃金	情報処理技術員等雇上	9			
使用料・賃借料	事務所等賃借料	3			
謝金	運営委員会等出席委員謝金	3			
庁費	パソコン消耗品購入等	2			
印刷製本費	情報センターパンフレット等印刷費	1			
旅費	運璃委員会等出席委員旅費	1			
計		29	計		0
B.(株)アジンコート			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	システム開発、保守・運用	6			
計		6	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)難病医学研究財団	難病情報センター事業を実施する。	29	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アジンコート	システム開発料	6	随意契約	-
2	(株)ソッキ・ビジネス	事務所賃借料	2	随意契約	-
3	(株)プロネスト	ホームページ改善・コンテンツ作成	2	随意契約	-
4	一般財団法人環境情報センター	サーバー賃借及び保守	0.7	随意契約	-
5	東京センチュリーリース(株)	コピー機レンタル	0.2	随意契約	-
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	アレルギー相談センター事業費補助金		担当部局庁	健康局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成19年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	疾病対策課		疾病対策課 田原 克志			
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の 予防・治療等を充実させること					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	アレルギー相談センター事業について					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	アレルギー性疾患(花粉症、アトピー性皮膚炎等)については、民間療法を含め膨大な情報が氾濫しており、正しい情報の取捨選択が困難な状況であるため、正しい知識と情報提供等を行うとともに、各自治体の相談員を対象に全国ブロックごとに研修会を開催し、相談員の質の向上を図ることにより、患者や家族ひいては国民一般からの悩みや不安の解消を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①アレルギー専門医、専門医療機関の所在に関する情報提供。 ②薬や症状、自己管理・日常生活の注意点などアレルギー性疾患全般(喘息、アレルギー性鼻炎、アトピー性皮膚炎、食物アレルギーなど)に関する専門スタッフの電話相談。 ③リウマチ・アレルギー相談員養成研修会の開催。 【補助率】10/10								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	10	10	10	13	13		
		補正予算	—	—	—	—	—		
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—		
		予備費等	—	—	—	—	—		
	計		10	10	10	13	13		
	執行額		10	10	10	—	—		
執行率(%)		100	100	100	—	—			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
	ホームページアクセス件数			成果実績	人	3,792,551	3,903,561	4,679,786	—
				目標値	人	4,251,251	3,792,551	3,903,561	4,679,786
				達成度	%	90	103	120	—
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	電話相談実績数			活動実績	人	1,107	960	1,140	—
				当初見込み	人	1,152	1,107	960	1,140
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y X:「相談員の賃金、協力謝金」 Y:「年間の相談件数」			単位当たり コスト	円	6,865	7,917	6,667	6,667
				計算式	X / Y	7,600,000/1,107	7,600,000/960	7,600,000/1,140	7,600,000/1,140
平成 26・ 27 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	難病情報センター事業費等補助金	13	13						
	計	13	13						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民の2人に1人は何らかのアレルギー疾患に罹患しているとされており、広く国民のニーズがあり、アレルギーに関する正しい情報を発信するために、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	民間療法を含め膨大な情報が氾濫しており、国が確かな情報を発信する必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	電話相談件数は増加しており、患者や家族ひいては国民一般からの悩みや不安の解消を図るという政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先である日本予防医学協会は、アレルギー相談に関する知識を有しており、支出先の選定は妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	単位当たりコストの水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	ホームページの運営のみ専門知識を要するため委託しているが、その支出は合理的なものである。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は事業目的に即している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	電話相談は、不特定多数の国民から相談を受けることができ、実効性が高い手段である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	相談件数については、若干減少傾向ではあるが、概ね見込みにあったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	電話相談の内容をQ&Aとしてホームページに掲載し、成果を活用している。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	平成25年度の相談件数、ホームページアクセス件数については、増加傾向にある。電話相談やホームページへのQ&Aの掲載だけでなく、専門医リストなどアレルギー疾患に罹患している患者にとって、有益な情報の発信も行っている成果であると考え、引き続き正しい知識と情報提供等を行い、患者や家族ひいては国民一般からの悩みや不安の解消を図る。				
	改善の方向性	平成26年度においては、各自治体の相談員の研修会も開催することとしているため、本相談事業への認知度が向上するものと考えられる。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	ホームページの利用を促進するために、アレルギーに関する正しい知識と情報提供を行うこと。 また、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	135	平成24年	108	平成25年	125

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
10百万円

〔 交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導
監督等 〕



【補助】

A. (財)日本予防医学協会
10百万円

〔 ・ホームページによるアレルギー専門医、専門医療機関の所在等情報提供
・専門スタッフによる国民からの電話相談
・ホームページによる免疫アレルギー疾患に関する研究班の成果報告 〕



【随意契約】

B. (株)エイチ・ツー・オー総合研究所
1百万円

〔 ・アレルギー相談センターのホームページ運営 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(財)日本予防医学協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	相談員賃金	6.0			
諸謝金	相談員協力謝金	1.6			
委託費	(株)エイチ・ツー・オー総合研究所 ホームページ運営	1.0			
借料及び賃借料	事務所賃借料	0.8			
通信運搬費	郵送費	0.3			
消耗品費	事務用消耗品	0.1			
備品購入費	参考図書購入費	0.1			
雑役務費	振込手数料	0.1			
計		10	計		0
B.(株)エイチ・ツー・オー総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	ホームページ運営	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人 日本予防医学協会	アレルギー相談センター事業	10	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エイチ・ツー・オー総合研究所	アレルギー相談センター事業のホームページ運営	1	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	エイズ対策促進事業		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成5年度 終了(予定)年度:終了(予定)なし		担当課室	疾病対策課		疾病対策課 田原 克志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)第11条		関係する計画、通知等	「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」平成24年厚生労働省告示第21号				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	エイズ対策を総合的に促進するため都道府県等が行うエイズ対策推進協議会等の設置及び各事業に要する経費に対して補助を行い、エイズ予防対策の促進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・(補助率:1/2) 感染症法に基づくエイズ予防指針に基づき、都道府県等において地域の実情に応じたきめ細かなエイズ予防対策を総合的に促進するため、エイズ対策推進協議会等の設置や啓発活動等に対して補助を行う。 ・(補助率:10/10) 地方ブロック治療拠点病院においてブロック内のエイズ治療拠点病院の医療従事者に対し、研修・講習を行うとともに調査研究等を実施し、エイズの総合的診療を行う体制を整備する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	375	340	306	293	332	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	375	340	306	293	332		
	執行額	375	340	305	-	-		
執行率(%)	100	100	99.6	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)	
	上段:HIV検査件数 下段:HIV相談件数	成果実績	件	131,243	131,235	136,400	-	
		目標値	件	130,930	131,243	131,235	136,400	
		達成度	%	100.2%	100.0%	103.9%	-	
					99.2%	94.2%	94.7%	-
								-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	交付自治体数	活動実績	—	111	112	110	—	
		当初見込み	—	138	139	140	141	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	百万円	3.4	3	2.8	2.1
	X:「執行額」 Y:「活動実績(見込み)自治体数」		計算式	X / Y	375,000,000 / 111	340,000,000 / 112	305,000,000 / 110	293,000,000 / 141
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	疾病予防対策事業費等補助金	293	332	地方ブロックの拠点病院整備促進事業の増				
計	293	332						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	HIV/エイズに関する普及啓発、HIV対策に係る人材育成は、個人の検査受検や予防行動の促進並びに早期発見・早期治療、感染の拡大防止の観点から極めて重要なものであり、国民のニーズがあり、国費を投入しなければならない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	感染症法において、国及び都道府県等は、感染症に関する正しい知識の普及や情報収集、検査能力の向上、人材の養成を図るとともに、施策が迅速に実施されるよう連携を図らなければならないとされており、また、地方公共団体の責務が果たされるよう技術的、財政的支援に努めなければならないとされていることから、国は、エイズ対策が円滑に実施されるよう、実施要綱を定め、補助を行う必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	HIV/エイズに関する普及啓発、HIV対策に係る人材育成は、個人の検査受検や予防行動の促進並びに早期発見・早期治療に伴う感染の拡大防止を目的としており、その達成手段として、地域の実情に応じた創意工夫のあるきめ細やかな事業を講ずるためには、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	都道府県における活動を支援できている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	エイズ対策従事者の人材育成に必要な教材費や研修派遣旅費、地域における意識向上のための啓発資材購入費等、地域におけるエイズ対策を推進するために真に必要な費目を補助対象経費としている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	地域の実情を踏まえた、総合的なエイズ対策を推進するためには、啓発、予防、医療等の各分野において、医療機関やNGO等が独自の活動を行うだけでは十分な効果が得られず、自治体を中心となって、これらの関係機関と連携しながら充実を図る本事業は、実効性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	一部保健所設置市で取り組めていないものの全ての都道府県で実施されている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	エイズエイズ予防対策事業委託費は、後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針を踏まえて厚生労働省として取り組んでいる事業である。また、エイズ対策費及びエイズ発生動向調査経費については、エイズに関する医療提供体制確保、エイズ動向委員会の開催経費等であり適切な役割分担を行っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	132	エイズ予防対策事業委託費	厚生労働省・健康局			
	143	エイズ対策費	厚生労働省・健康局			
	144	エイズ発生動向調査経費	厚生労働省・健康局			
点検・改善結果	点検結果	平成25年度のHIV検査件数については、5,000件程度増加したところであるが、相談件数が減少傾向であり、交付自治体数も横ばい傾向である。HIV相談件数が減少していることから、引き続き適切に事業を推進する必要がある。				
	改善の方向性	検査件数は増加しているものの、相談件数が減少しており、引き続き都道府県等の行う人材育成、啓発活動に対して、エイズ予防指針の趣旨を踏まえ適切に補助を行っていくことで、エイズ対策を総合的に促進し、検査相談件数を向上させていく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
部容事改の業善一内	点検結果も妥当であり、エイズ対策を総合的に推進するために必要な事業であるが、アウトプットについて、より具体的な指標を記載すること。また、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
改善等執行等	本事業は、都道府県等においてエイズ対策を総合的に推進するために必要な事業であるため、本事業を活用している自治体(交付自治体)数をアウトプットの指標とすることは適切と考える。引き続き、必要な予算額を確保するとともに、執行に際しては、事業内容を重点化するなど効率的な執行を行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	136	平成24年	109	平成25年	126

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<エイズ対策促進事業>

厚生労働省
305百万円

【概要】

・エイズ対策促進事業
研修や人材育成、HIV感染予防の啓発などを実施、検査体制の充実や医療体制の整備を図る【補助率1/2】
・地方ブロックエイズ対策促進事業
地方ブロックにおいて指導的役割を果たす地方ブロック拠点病院に対し、ブロック内の他の治療拠点病院への情報提供や教育、治験の実施等に係る支援を行い、一層のエイズ対策の推進を図る。【補助率10/10】

【補助】

A 都道府県、政令市、特別区(140団体)
305百万円

【随意契約・委託】

(石川県の例)
B 北陸HIV情報センター
16.6百万円

・カウンセリング事業

【随意契約・委託】

(石川県の例)
C 石川県医師会
0.5百万円

・研修事業等

【随意契約・委託】

(石川県の例)
D 石川県看護協会
0.3百万円

・研修事業等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.石川県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	生活支援事業等	18			
旅費	講師旅費等	4			
需用費	研修会消耗品費等	17			
使用料及び賃借料	パソコンリース等	2			
役務費	通信運搬費等	3			
備品費	研究備品等	4			
人件費	カウンセラー本給等	2			
計		50	計		0
B.北陸HIV情報センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	カウンセラー本給等	12			
使用料及び賃借料	事務所賃借料等	3			
その他	講師旅費、講師謝金、事務用消耗品費等	2			
計		17	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0

支出先上位10者リスト
A.都道府県、政令市、特別区

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石川県	エイズ対策促進事業、地方ブロックエイズ対策促進事業	50	-	-
2	北海道	エイズ対策促進事業、地方ブロックエイズ対策促進事業	46	-	-
3	広島県	エイズ対策促進事業、地方ブロックエイズ対策促進事業	46	-	-
4	新潟県	エイズ対策促進事業、地方ブロックエイズ対策促進事業	43	-	-
5	東京都	エイズ対策促進事業	33	-	-
6	横浜市	エイズ対策促進事業	11	-	-
7	千葉県	エイズ対策促進事業	5	-	-
8	京都市	エイズ対策促進事業	3	-	-
9	神奈川県	エイズ対策促進事業	3	-	-
10	静岡県	エイズ対策促進事業	2	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北陸HIV情報センター	カウンセリング事業	16.6	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石川県医師会	研修事業	0.5	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石川県看護協会	研修事業	0.3	-	-

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	リウマチ・アレルギー特別対策事業		担当部局庁	健康局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成18年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	疾病対策課		疾病対策課 田原 克志			
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	リウマチ、気管支喘息、アトピー性皮膚炎、花粉症等のリウマチ・アレルギー性疾患患者は国民の2人に1人に上ると言われており、患者数や国民の関心も高い重要な問題となっていることから、都道府県の実情に応じた各種事業を実施し、患者や家族ひいては国民一般からの悩みや不安の解消を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①医療従事者向けの研修を実施し、専門医等の人材育成を行う。 ②一般国民向けに自己管理(セルフケア)の観点からのシンポジウム開催等リウマチ・アレルギー性疾患に関する正しい知識の啓発活動を実施し重症化防止を図る。 【補助率】1/2								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	7	7	6	6	5		
		補正予算	—	—	—	—			
		前年度から繰越し	—	—	—	—			
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—			
		予備費等	—	—	—	—			
	計		7	7	6	6	5		
執行額		2	2	1					
執行率(%)		28	28	16					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
	気管支喘息死者数の減少			成果実績	人	2,060	1,874	集計中	
				目標値	人	2,065	2,060	1,874	—
				達成度	%	100	100	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	事業実施自治体数			活動実績	件	3	4	3	—
				当初見込み	件	12	12	12	7
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y X:「執行額」 Y:「事業実施自治体数」			単位当たりコスト	円	666,667	500,000	333,333	857,143
				計算式	X / Y	2,000,000/3	2,000,000/4	1,000,000/3	6,000,000/7
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	疾病予防対策事業費等補助金	6	5	統一単価置き換えによる減					
計	6	5							

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	リウマチ・アレルギー疾患患者やその家族、ひいては国民一般からの悩みや不安の解消を図るための事業であり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	民間療法を含め膨大な情報が氾濫しており、国が確かな情報を発信する必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	リウマチ・アレルギー疾患患者に対する様々な事業を実施し、悩みや不安の解消を図るという政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	自治体向け補助金として、支出先の選定は妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	単位当たりコストの水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は事業目的に即している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	自治体からの交付申請件数が少なかったため。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	自治体向け補助金として地域の実情にあわせた実効性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	事業実施自治体数については、自治体からの申請に左右される部分が大きいため、件数の増加には至っていない。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	平成24年度から補助先に政令指定都市、中核市も加え、対象を拡大したところであり、喘息死者数も減少傾向にある。平成25年度においては、事業実施自治体数も若干ではあるが減少しているが、引き続き適切に事業を推進する必要がある。				
	改善の方向性	事業については、各自治体において講習会の開催や患者情報を共有するための協議会の開催の経費等を補助しているところであり、有意義なものであることから、今後においては事業実施自治体数が増加するよう、事業についての周知していくこととしている。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	過去の不用率が大きいことから、その要因分析と今後の見込みを適切に行った上で、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	137	平成24年	110	平成25年	127

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
1百万円

〔 交付申請書の内容審査、交付決定、等 〕



【補助】

都道府県(3)
1百万円
(内訳)
千葉県 0.5百万円
岐阜県 0.4百万円
高知県 0.1百万円

- 〔
- ・医療従事者向けの研修の実施
 - ・国民向けの正しい知識の普及啓発事業の実施
 - ・研修やホームページを活用した診療ガイドラインの普及の実施
- 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千葉県	リウマチ・アレルギー特別対策事業	0.5	—	—
2	岐阜県	〃	0.4	—	—
3	高知県	〃	0.1	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

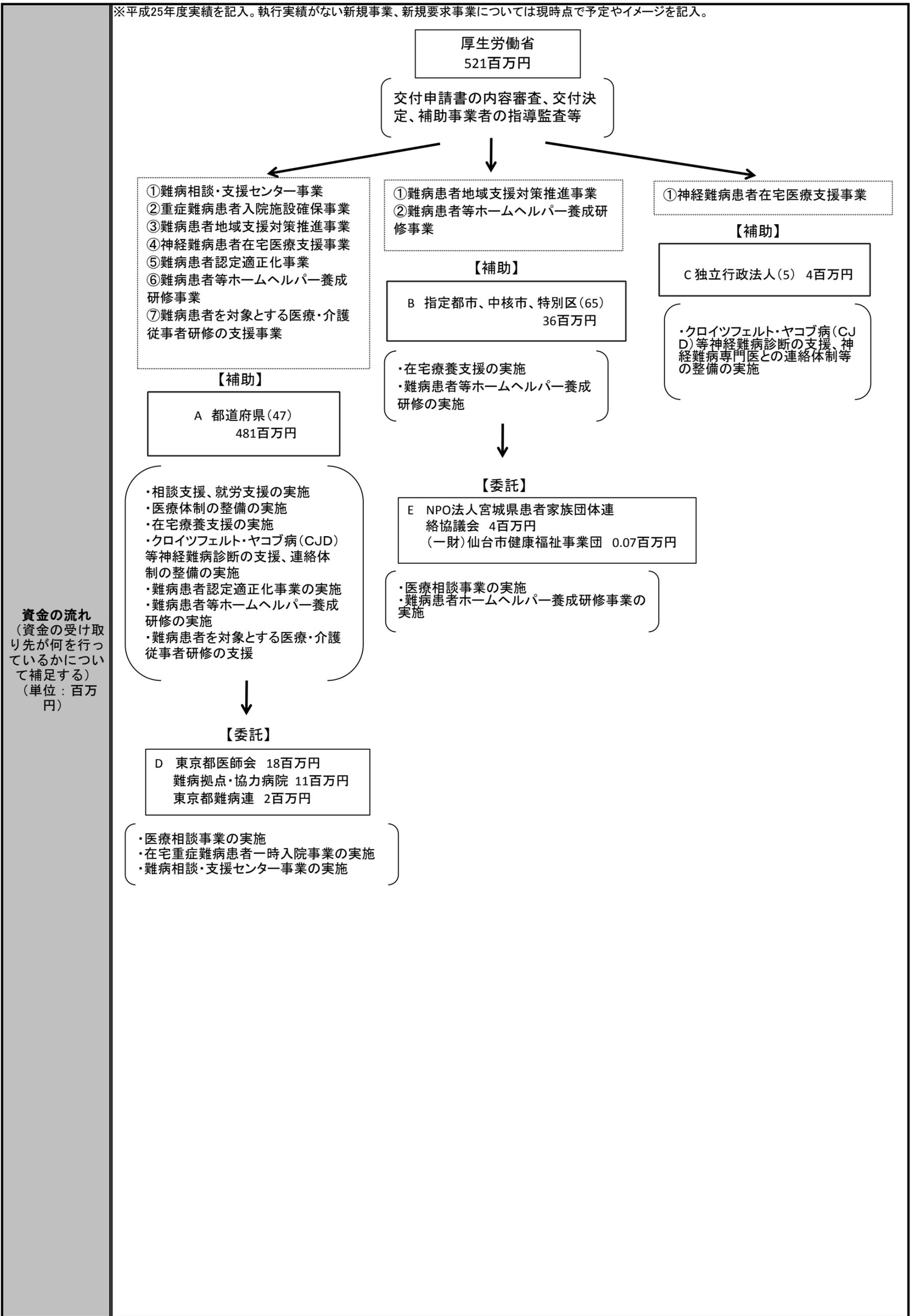
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	難病特別対策推進事業		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成10年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	疾病対策課		疾病対策課 田原 克志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	難病特別対策推進事業について				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	難病患者に対し、総合的な相談支援や地域における受入病院の確保を図るとともに、在宅療養上の適切な支援を行うことにより、地域における難病患者対策の一層の推進と安定した療養生活の確保を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	①難病相談・支援センター事業(補助率1/2) ②重症難病患者入院施設確保事業(補助率1/2) ③難病患者地域支援対策推進事業(補助率1/2) ④神経難病患者在宅医療支援事業(補助率 都道府県1/2 独立行政法人10/10) ⑤難病患者認定適正化事業(補助率1/2) ⑥難病患者等ホームヘルパー養成研修事業(補助率1/2) ⑦難病患者を対象とする医療・介護従事者研修の支援事業(補助率1/2)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	727	762	525	687	866	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		727	762	525	687	866	
執行額		724	729	521	-	-		
執行率(%)		99	96	99	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	難病相談・支援センターにおける相談数		成果実績	件	85,488	97,496	108,264	-
			目標値	件	96,195	85,488	97,496	108,264
			達成度	%	89%	114%	111%	-
	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	重症難病患者一時入院者数		成果実績	件	704	704	集計中	-
目標値			件	428	704	704	704	
達成度			%	164%	100%	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	都道府県の難病医療拠点病院設置数		活動実績	施設	119	120	120	-
			当初見込み	施設	111	119	120	120
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	百万円/施設	6.08	6.08	4.3	5.7
	X:「執行額」 Y:「難病医療拠点病院数」		計算式	X / Y	724 / 119	729 / 120	521 / 120	687 / 120
平 成 2 6 ・ 2 7 年 度 予 算 内 (単 位 : 百 万 円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	疾病予防事業費等補助金	687	866	難病の患者に対する医療等に関する法律(平成26年法律第30号)に基づく指定難病審査会開催経費計上のため。 「新しい日本のための優先課題推進枠」257				
	計	687	866					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	難病患者の療養環境の確保をするための事業であり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	難病対策の推進を確実に実施する必要があるため、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	難病患者に対する様々な事業を実施し、療養環境を確保するという政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	難病患者の療養環境の確保をするための単価として妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	交付申請書の審査をした上で、必要な経費を交付決定している。		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	全国に設置済みである。		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業のうち難病相談・支援センター事業は、都道府県毎に設置している難病・情報センターの運営経費の補助事業である。一方、左記事業はハローワークが当該センターと連携して行う難病患者就労支援の強化のための事業であり、適切な役割分担を行っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
571	難病相談・支援センターと連携した就労支援の強化	厚生労働省職業安定局				
点検・改善結果	点検結果	本事業は難病患者の療養環境の確保を推進するための事業であり、難病相談・支援センターにおける相談数も増加傾向にあることから、ニーズが高まっていることから、今後も引き続き実施する必要がある。				
	改善の方向性	補助金も予算額をほぼ全て執行しているところであり、難病患者の療養環境確保のための事業を引き続き推進していく。				
外部有識者の所見						
医療行政にとってこの難病対策は大きな課題であり、予算の執行率も高く、その支出についても妥当なものとする。(増田)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、各事業を行うことによって、難病対策を総合的に推進していくために必要な事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	138	平成24年	111	平成25年	128

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)

A.東京都			E.NPO法人宮城県患者家族団体連絡協議会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	難病相談支援センター事業の実施等	31	その他	医療相談事業等の実施	4
賃金	難病医療専門員	5			
役務費	特定疾患調査解析システムへの入力業務等	1			
需用費	消耗品の購入等	0.2			
報償費	訪問相談事業における医師派遣謝金等	0.2			
負担金	光熱費等	0.1			
計		37	計		4
B.仙台市			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	医療相談事業	1			
委託料	医療相談事業、難病患者ホームヘルパー養成研修事業	1			
報償費	相談事業等謝礼	0.2			
需用費	消耗品の購入等	0.1			
旅費	訪問相談事業	0.1			
役務費	案内状の郵送	0.1			
計		2	計		0
C.国立大学法人金沢大学附属病院			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	クロイツフェルト・ヤコブ病の診断に必要な経費	2			
計		2	計		0
D.東京都医師会			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	医療相談事業等の実施	18			
計		18	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	難病相談・支援センター事業、重症難病患者入院施設確保事業、難病患者地域支援対策推進事業、難病患者認定適正化事業の実施	37	-	-
2	北海道	難病相談・支援センター事業、重症難病患者入院施設確保事業、難病患者地域支援対策推進事業、神経難病患者在宅医療支援事業、難病患者認定適正化事業、難病患者等ホームヘルパー養成研修事業の実施	30	-	-
3	神奈川県	難病相談・支援センター事業、重症難病患者入院施設確保事業、難病患者地域支援対策推進事業、難病患者認定適正化事業、在宅難病患者対策強化事業、難病患者等ホームヘルパー養成研修事業の実施	29	-	-
4	千葉県	難病相談・支援センター事業、重症難病患者入院施設確保事業、難病患者地域支援対策推進事業、神経難病患者在宅医療支援事業、難病患者認定適正化事業、難病患者等ホームヘルパー養成研修事業の実施	25	-	-
5	福岡県	難病相談・支援センター事業、重症難病患者入院施設確保事業、難病患者地域支援対策推進事業、難病患者認定適正化事業の実施	21	-	-
6	大阪府	難病相談・支援センター事業、重症難病患者入院施設確保事業、難病患者地域支援対策推進事業、神経難病患者在宅医療支援事業、難病患者認定適正化事業の実施	20	-	-
7	和歌山県	難病相談・支援センター事業、重症難病患者入院施設確保事業、難病患者地域支援対策推進事業、難病患者認定適正化事業の実施	17	-	-
8	岡山県	難病相談・支援センター事業、重症難病患者入院施設確保事業、難病患者地域支援対策推進事業、神経難病患者在宅医療支援事業の実施	16	-	-
9	栃木県	難病相談・支援センター事業、重症難病患者入院施設確保事業、難病患者地域支援対策推進事業、難病患者認定適正化事業の実施	14	-	-
10	群馬県	難病相談・支援センター事業、重症難病患者入院施設確保事業、難病患者地域支援対策推進事業、神経難病患者在宅医療支援事業、難病患者認定適正化事業、難病患者等ホームヘルパー養成研修事業の実施	13	-	-

B.指定都市、中核市、特別区

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	仙台市	難病患者地域支援対策推進事業、難病患者等ホームヘルパー養成研修事業の実施	2	-	-
2	京都市	難病患者地域支援対策推進事業の実施	2	-	-
3	堺市	難病患者地域支援対策推進事業、難病患者等ホームヘルパー養成研修事業の実施	2	-	-
4	札幌市	難病患者地域支援対策推進事業、難病患者等ホームヘルパー養成研修事業の実施	2	-	-
5	横浜市	難病患者地域支援対策推進事業の実施	1	-	-
6	神戸市	難病患者地域支援対策推進事業の実施	1	-	-
7	松山市	難病患者地域支援対策推進事業の実施	1	-	-
8	江東区	難病患者地域支援対策推進事業の実施	1	-	-
9	名古屋市	難病患者地域支援対策推進事業、難病患者等ホームヘルパー養成研修事業の実施	1	-	-
10	宮崎市	難病患者地域支援対策推進事業の実施	1	-	-

C.独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人金沢大学附属病	CJD等神経難病診断の支援	2	-	-
2	国立大学法人広島大学病院	CJD等神経難病診断の支援	1	-	-
3	国立大学法人九州大学	CJD等神経難病診断の支援	0.9	-	-
4	岐阜大学医学部附属病院	CJD等神経難病診断の支援	0.5	-	-
5	国立大学法人山口大学医学部 附属病院	CJD等神経難病診断の支援	0.1	-	-
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都医師会	難病患者訪問指導事業	18	-	-
2	難病医療拠点病院	在宅重症難病患者一時入院事業	11	-	-
3	東京都難病連	難病相談・支援センター事業	2	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人宮城県患者家族団体 連絡協議会	医療相談事業	4	-	-
2	(一財)仙台市健康福祉事業団	難病患者ホームヘルパー養成研修事業	0.1	-	-
3				-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	慢性腎臓病（CKD）特別対策事業		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成21年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	疾病対策課		疾病対策課 田原 克志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	慢性腎臓病(CKD)特別対策事業の実施について				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	慢性腎臓病(CKD)は、患者の生命や生活の質に重大な影響を与える重篤な疾患であるが、適切な対応を行うことで予防・治療や進行の遅延が可能な疾患であることから、国民や医療従事者等に慢性腎臓病(CKD)に関する正しい知識の普及啓発や研修を行い、慢性腎臓病予防に向けた意識を高めることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①患者等一般向けの講演会等の開催 ②病院や診療所等の医療関係者を対象とした研修の実施 ③CKD診療に関わる医療機関情報の収集と提供 ④事業実施の評価 【補助率】1/2							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	10	10	9	10	10	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		10	10	9	10	10	
	執行額		9	11	11	-	-	
執行率(%)		90	110	120	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	新規透析導入患者の減少	成果実績		人	6,604	5,090	集計中	-
		目標値		人	7,591	6,604	5,090	前年度以下
		達成度		%	100	100	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	事業実施自治体数	活動実績		件	24	28	32	-
		当初見込み		件	20	20	20	13
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y			円	375,000	392,857	343,750	343,750
	X:「執行額」 Y:「事業実施自治体数」		計算式	X / Y	9,000,000/24	11,000,000/28	11,000,000/32	11,000,000/32
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	疾病予防対策事業費等補助金	10	10	-				
	計	10	10					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	慢性腎臓病が重症化し、透析に至る患者は年約1万人ずつ増加しており、QOLの低下を招くことから、優先度が高く国費を投入して進めるべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	年々増加する透析患者を抑制するため、国が主体となって実施する必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	慢性腎臓病が重症化し、透析に至る患者は年約1万人ずつ増加しており、QOLの低下を招くことから、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	自治体向け補助金として、支出先の選定は妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	単位当たりコストの水準は、基準額と比較して妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は事業目的に即している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	自治体向け補助金として地域の実情にあわせた実効性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みを上回るものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	左記事業の「腎疾患対策に係る各施策を実施するための検討会・研修会の開催及び調査」は、国(厚生労働省健康局)が行う施策を検討するためのものである。一方、本事業は、地方自治体が行う国民や医療従事者等に慢性腎臓病(CKD)に関する正しい知識の普及啓発や研修とは異なるものであり、適切な役割分担を行っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	142	特定疾患対策費	厚生労働省健康局			
点検・改善結果	点検結果	平成23年度から補助先に政令指定都市、中核市を加え、実施自治体数が増加し、執行率も向上しているところであり、平成25年度においても事業実施自治体数の増加も見られ、新規透析導入者も減少していることから、引き続き国民や医療従事者等にへの正しい知識の普及啓発や研修を行い、慢性腎臓病予防に向けた意識向上を推進することとする。				
	改善の方向性	事業実施自治体の増加は、慢性腎臓病(CKD)に対する重要性、対策の必要性が認識されつつあることのあらわれであると考え。本事業においては、一般住民を対象とした講習会の開催や医療関係者を対象とした研修会等を開催にかかる経費を補助しているところであり、今後においても本事業を推進していくこととしている。				
外部有識者の所見						
現行通り適正執行に努めること。また実施or未実施自治体での新規透析患者数との相関性についても調査していただきたい。(横田)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善の一	点検結果も妥当であり、慢性腎臓病に関する正しい地域の普及啓発や研修等を行うために必要な事業であり、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。 また、事業を実施している自治体と未実施の自治体での新規透析患者数との相関関係についての調査を検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行を行う。 また、事業を実施している自治体と未実施の自治体での新規透析患者数との相関関係についての調査を検討する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	139	平成24年	112	平成25年	129

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
11百万円

交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監督等



【補助】

A. 都道府県(32)
11百万円
(内訳)

北海道	0.2百万円	愛知県	0.3百万円	京都市	0.03百万円
岩手県	0.6百万円	三重県	0.1百万円	福岡市	0.7百万円
秋田県	0.02百万円	滋賀県	0.4百万円	熊本市	0.7百万円
栃木県	0.7百万円	兵庫県	0.1百万円	宇都宮市	0.08百万円
群馬県	0.6百万円	奈良県	0.2百万円	長崎市	0.7百万円
千葉県	0.3百万円	和歌山県	0.3百万円	大分市	0.7百万円
東京都	0.7百万円	徳島県	0.1百万円	宮崎市	0.2百万円
神奈川県	0.3百万円	高知県	0.2百万円	那覇市	0.7百万円
新潟県	0.08百万円	佐賀県	0.1百万円		
富山県	0.3百万円	長崎県	0.6百万円		
福井県	0.6百万円	宮崎県	0.2百万円		
静岡県	0.06百万円	鹿児島県	0.2百万円		

- ①慢性腎臓病の施策を検討する連絡協議会の実施
- ②医療従事者向けの研修の実施
- ③国民向けの正しい知識の普及啓発事業の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	栃木県	慢性腎臓病(CKD)特別対策事業	0.7	—	—
2	東京都	〃	0.7	—	—
3	熊本市	〃	0.7	—	—
4	長崎市	〃	0.7	—	—
5	大分市	〃	0.7	—	—
6	那覇市	〃	0.7	—	—
7	福岡市	〃	0.7	—	—
8	長崎県	〃	0.6	—	—
9	福井県	〃	0.6	—	—
10	岩手県	〃	0.6	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	特定疾患治療研究費補助金		担当部局庁	健康局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度 : 昭和47年度 終了(予定)年度: 終了予定なし		担当課室	疾病対策課		疾病対策課 田原 克志			
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の 予防・治療等を充実させること					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	特定疾患治療研究事業について					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原因が不明であって、治療法が確立していない、いわゆる難病のうち、特定疾患については、治療が極めて困難であり、かつ、その医療費も高額であるので、特定疾患治療研究事業を推進することにより、特定疾患に関する医療の確立、普及を図るとともに、患者の医療費の負担軽減を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①特定疾患治療研究事業【補助率 1/2、10/10】 ②在宅人工呼吸器使用特定疾患患者訪問看護治療研究事業【補助率 1/2】 ③スモン患者に対するはり等の治療研究事業【補助率 10/10】 ④先天性血液凝固因子障害治療研究事業【補助率 1/2】								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	28,044	35,000	44,000	44,000	811		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		28,044	35,000	44,000	44,000	811		
	執行額		28,044	35,000	44,000	-	-		
執行率 (%)		100	100	100	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
	医療費の負担軽減をした患者数(受給者証交付件数)			成果実績	件	778,178	810,653	集計中	-
				目標値	件	729,358	763,005	808,378	932,783
				達成度	%	107%	106%	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	特定疾患治療研究費補助金執行額			活動実績	百万円	28,044	35,000	44,000	-
				当初見込み	百万円	28,044	35,000	44,000	44,000
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y X:「執行額」 Y:「特定疾患治療研究事業受給者数」			単位当たりコスト	円/件	36,038	43,175	54,429	47,171
				計算式	X / Y	28,044,204,000 / 778,178	35,000,000,000 / 810,653	44,000,000,000 / 808,378	44,000,000,000 / 932,783
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	厚生労働科学研究費補助金	44,000	811	難病医療費助成について新制度に移行することによる減					
計	44,000	811							

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	難病患者の医療費自己負担の軽減をする必要があり。国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国内の難病患者の医療費自己負担を軽減する事業であり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	難病の医療費に対する補助金であり、難病患者の医療費自己負担を軽減するという成果目標達成に向けて、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	所得に応じた自己負担額を設定しており、妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	医療費適正化に努めており、単位当たりコストの水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	交付申請書を審査した上で、事業目的に沿った経費のみ交付決定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね見合ったものになっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	<p>本事業は、「難病の患者に対する医療等に関する法律」(平成26年法律第30号。以下「法」という。)に基づき指定される指定難病以外の難病患者への医療費助成事業である。</p> <p>一方、左記事業は、法に基づき指定される指定難病患者への医療費助成事業であり、適切な役割分担を行っている。</p>		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	26-014	難病医療費等負担金	厚生労働省健康局			
点検・改善結果	点検結果	本事業については、治療研究の推進により5年後生存率の大幅な向上を果たした疾患があることなどから受給者数は増加しており、それらの患者の自己負担の助成を漏れなく実施している。				
	改善の方向性	難病患者の公費負担については、今後は難病新法に基づく負担金により給付されることとなるが、スモンや在宅人口呼吸器使用患者への補助について引き続き実施していく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、特定疾患に関する医療の確立、普及を図るとともに、患者の医療負担軽減に寄与する事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	140	平成24年	113	平成25年	130

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
44,000百万円

（ 交付申請書の内容審査、交付
決定、補助事業者の指導監査 ）



【補助】

A 都道府県(47) 44,000百万円

- （ ・特定疾患の医療費補助の実施
・在宅人工呼吸器使用特定疾患患者に対する訪問看護に対する補助の実施
・スモン患者に対するはり・きゅう・マッサージに対する補助の実施
・先天性血液凝固因子障害の医療費補助の実施 ）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
医療費	難病患者の医療費等	4,048			
雑役務費	特定疾患協議会等開催に関する費用	3			
計		4,051	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	特定疾患の医療費補助等の実施。	4,051	-	-
2	大阪府	特定疾患の医療費補助等の実施。	3,317	-	-
3	神奈川県	特定疾患の医療費補助等の実施。	2,562	-	-
4	北海道	特定疾患の医療費補助等の実施。	2,540	-	-
5	福岡県	特定疾患の医療費補助等の実施。	2,062	-	-
6	埼玉県	特定疾患の医療費補助等の実施。	2,039	-	-
7	千葉県	特定疾患の医療費補助等の実施。	2,037	-	-
8	兵庫県	特定疾患の医療費補助等の実施。	1,978	-	-
9	愛知県	特定疾患の医療費補助等の実施。	1,859	-	-
10	静岡県	特定疾患の医療費補助等の実施。	1,264	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

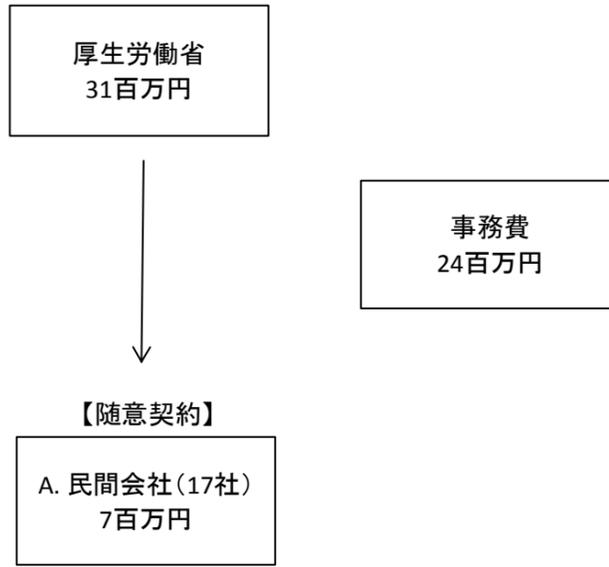
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	特定疾患等対策費		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:昭和47年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	疾病対策課		疾病対策課 田原 克志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定疾患等対策、ハンセン病対策、腎疾患対策の各施策が円滑に実施されることを目的に行う会議、情報収集・調査及び都道府県への指導・助言などを実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①特定疾患に係る情報の収集、会議の開催及び都道府県への指導・助言。医療費適正化に関する調査・解析。クロイツフェルト・ヤコブ病(CJD)2次感染対策に係る会議の開催及び調査・指導。 ②ハンセン病対策に係る各施策を実施するための検討会・研修会の開催及び調査。 ③腎疾患対策に係る各施策を実施するための検討会・研修会の開催及び調査。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	36	36	35	71	39	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	36	36	35	71	39		
	執行額	29	28	31	-	-		
執行率(%)	81	77	89	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	特定疾患医療従事者研修受講者	成果実績	人	82	83	64	-	
		目標値	人	60	60	60	60	
		達成度	%	137%	138%	107%	-	
	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	CKDシンポジウム来場者数	成果実績	人	112	109	114	-	
		目標値	人	150	150	150	150	
		達成度	%	75%	73%	76%	-	
	活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度
特定疾患医療従事者研修開催数		活動実績	人	2	2	2	-	
		当初見込み	人	2	2	2	2	
活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
CKDシンポジウム開催数		活動実績	人	1	1	1	-	
		当初見込み	人	1	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト=X/Y		単位当たりコスト	千円/人	22	22	23	20
	X:「執行額」 Y:「研修受講者数+シンポ来場者数」		計算式	X/Y	4,387/194	4,379/192	4,139/178	4,163/210
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	4	4	会議の開催数等を見直したことによる減				
	職員旅費	3	3					
	委員等旅費	4	4					
	庁費	1	1					
	社会保障関係情報化業務庁費	59	27					
	計	71	39					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	難病対策等を推進するために必要な国が実施する会議等の経費であり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国が難病対策を実施するために必要な経費である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	国の難病対策・ハンセン病対策・腎疾患対策を推進するための経費であり、優先度の高い事業である。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	随意契約は全て少額随契である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	国が実施する各対策に必要な経費に限定している。		
事 業 の 有 効 性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	予定していた会議が実施されなかったため。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	例年一定の参加者が確保できており、見込みにあったものになっている。		
重 複 排 除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業のうち「腎疾患対策に係る各施策を実施するための検討会・研修会の開催及び調査」は、国(厚生労働省健康局)が行う施策を検討するものである。一方、左記事業は、地方自治体が行う国民や医療従事者等に慢性腎臓病(CKD)に関する正しい知識の普及啓発や研修であり、適切な役割分担を行っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
140	慢性腎臓病(CKD)特別対策事業	厚生労働省健康局				
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	特定疾患医療従事者研修の実施や、クロイツフェルト・ヤコブ病(CJD)2次感染対策等突発的な案件への対応、ハンセン病訴訟統一交渉団の要望により検討会(歴史的建造物等保存検討作業部会)を開催するなど、毎年必要な経費について支出し、研修についても毎年多数の参加者がおり、シンポジウムにも一定程度の参加者がおり、必要な会議の実施もしていることから、今後も難病対策等の推進に必要な経費である。				
	改善の方向性	特定疾患医療従事者研修については、毎年多くの参加者がおり、引き続き継続していく必要がある。その他、会議の開催経費等についても、必要な経費として確保していく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	過去の不用率が大きいことから、これまでの執行実績や事業内容の精査を踏まえた見直しを行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	実績を踏まえて会議の開催数等を見直したことによる縮減					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	140	平成24年	113	平成25年	131

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)太陽美術			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷費	難病法案要綱他の印刷	1.0			
印刷費	難病法案関係資料の印刷	0.5			
計		1.5	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)太陽美術	難病法案関係資料印刷	1.5	随意契約	-
2	独立行政法人国立印刷局	難病法案資料印刷、公告官報掲載料	1.2	随意契約	-
3	株式会社メディカル東友	慢性腎臓病(CKD)シンポジウム運営管理業務	0.9	随意契約	-
4	丸善(株)	医学専門雑誌等購読	0.7	随意契約	-
5	社団法人 国民健康保険中央会	特定疾患治療研究事業に関する診療報酬明細書(写)の提供業務	0.5	随意契約	-
6	(株)紀伊國屋書店	医学専門雑誌等購読	0.5	随意契約	-
7	(株)東京国際フォーラム	会場借料	0.4	随意契約	-
8	一般財団法人日本航空協会	会場借料	0.4	随意契約	-
9	日本盲人職能開発センター 東京ワークショップ	審議会等速記業務	0.4	随意契約	-
10	(社団)全国社会保険協会連合会	会場借料	0.2	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

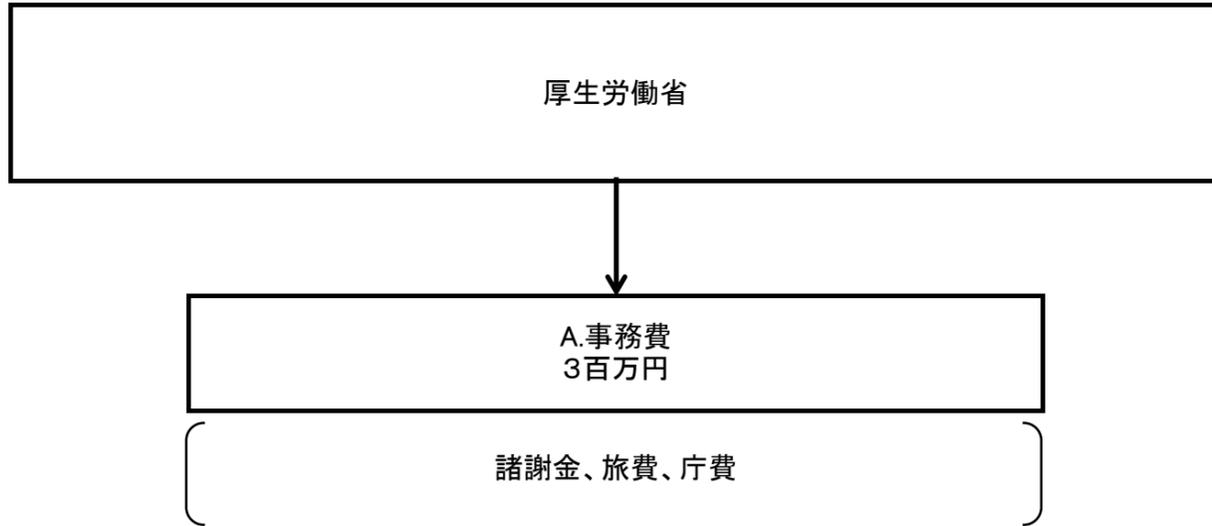
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	エイズ対策費		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成13年度 終了(予定)年度:終了(予定)なし		担当課室	疾病対策課		疾病対策課 田原 克志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)第11条		関係する計画、通知等	「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」平成24年厚生労働省告示第21号				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「エイズ予防指針」に基づき、エイズの発生の予防及びまん延の防止のための相談・検査体制の維持強化、適切な医療提供体制の確保などのエイズ総合対策の各施策を推進する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	①医療提供体制確保経費:各地区ごとにブロック会議(連絡会議)の開催 ②エイズ対策評価検討経費:エイズ予防指針進捗状況評価事業、関係省庁間連絡会議の開催							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	11	8	7	7	5	
	執行額	6	3	3.3	-	-		
執行率(%)	54.5	37.5	47.1	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	上段:HIV検査件数 下段:HIV相談件数	成果実績	件	131,243 163,006	131,235 153,583	136,400 145,401	-	
		目標値	件	130,930 164,264	131,243 163,006	131,235 153,583	136,400 145,401	
		達成度	%	100.2% 99.2%	100.0% 94.2%	103.9% 94.7%	-	
	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	関係省庁や特定の都道府県等との会議の開催実績		活動実績	ブロック協議8回 エイズ予防指針作業班9回 関係省庁間連絡会議1回	ブロック協議8回 重点都道府県等エイズ対策担当課長連絡会議1回	ブロック協議8回 重点都道府県等エイズ対策担当課長会議1回 関係省庁間連絡会議1回	-	
			当初見込み	-	-	-	ブロック協議8回 重点都道府県等エイズ対策担当課長会議1回 関係省庁間連絡会議1回	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	円	333,333	333,333	330,000	700,000
	X:「執行額(予算額)」 Y:「活動実績(見込み)回数」		計算式	X / Y	6,000,000 / 18	3,000,000 / 9	3,300,000 / 10	7,000,000 / 10
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.6	0.6	報告書作成部数の見直しによる減等				
	職員旅費	0.6	0.6					
	委員等旅費	0.6	0.6					
	庁費	5	3.3					
	計	6.8	5.1					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	HIV/エイズに関する国や自治体の施策を評価し、今後の施策に反映させることによりHIV/エイズの感染拡大防止を図り、また、各ブロックの患者や医師等と連携を密にし、HIV医療水準の向上を図るものであり、国民のニーズが高い事業であり、国費の投入が必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	感染症法において、国及び都道府県等は、感染症に関する各種施策の推進及び施策の総合的かつ迅速な実施のための相互連携の責務を負っていることから、自治体を含むエイズ施策全体の評価を行い、今後の施策の方向性等を検討し、また、HIV医療の地域格差を是正し、均てん化を図るため、地方自治体等には委ねることができない。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	HIV/エイズに関する国や自治体の施策全体の評価を行い、今後の施策等の方向性を検討するため、優先度の高い事業となっている。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	ほぼ横ばいで推移しており妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	HIV/エイズに関する施策評価検討会や各ブロックでの連絡会議等の開催のための謝金や旅費、事務費等に支出しており、真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	印刷物の部数が見込より少数であったこと等により、印刷費や発送料等が見込より少額となったため。		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込み通り活動できた。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	エイズ対策促進事業については、都道府県等におけるエイズ対策を支援するものであり、エイズ予防対策事業委託費については、後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針を踏まえて厚生労働省として取り組んでいる事業である。 また、エイズ発生動向調査経費については、エイズ動向委員会の開催経費等であり適切な役割分担を行っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	132	エイズ予防対策事業委託費	厚生労働省・健康局			
	137	エイズ対策促進事業	厚生労働省・健康局			
	144	エイズ発生動向調査経費	厚生労働省・健康局			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	平成25年度は、前年度実施できなかった関係省庁間連絡会議を開催し、関係省庁間の取組を共有できた。				
	改善の方向性	引き続き、エイズ予防指針をの趣旨をふまえ、国・各都道府県等の取組の共有等について、適切に行っていく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一 部 改 善 の 事 業 内 容 の	過去の不用率が大きいことから、これまでの執行実績や事業内容の精査を踏まえた見直しを行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	これまでの執行実績を踏まえ要求額の縮減を行った。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0143	平成24年	115	平成25年	132

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	会議出席旅費等	1			
庁費	印刷製本費、会議費等	2			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 miura-ori lab	世界エイズデーの普及啓発ポスター印刷	0.8	随意契約	
2	(株)内山回漕店	世界エイズデーの普及啓発ポスター梱包発送一式	0.6	随意契約	
3	(福祉)日本盲人職能開発センター	議事録作成	0.4	随意契約	
4	扶桑速記印刷(株)	議事録作成	0.04	随意契約	
5	ファミリーマート中央合同庁舎 5号館店	会議費	0.01	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

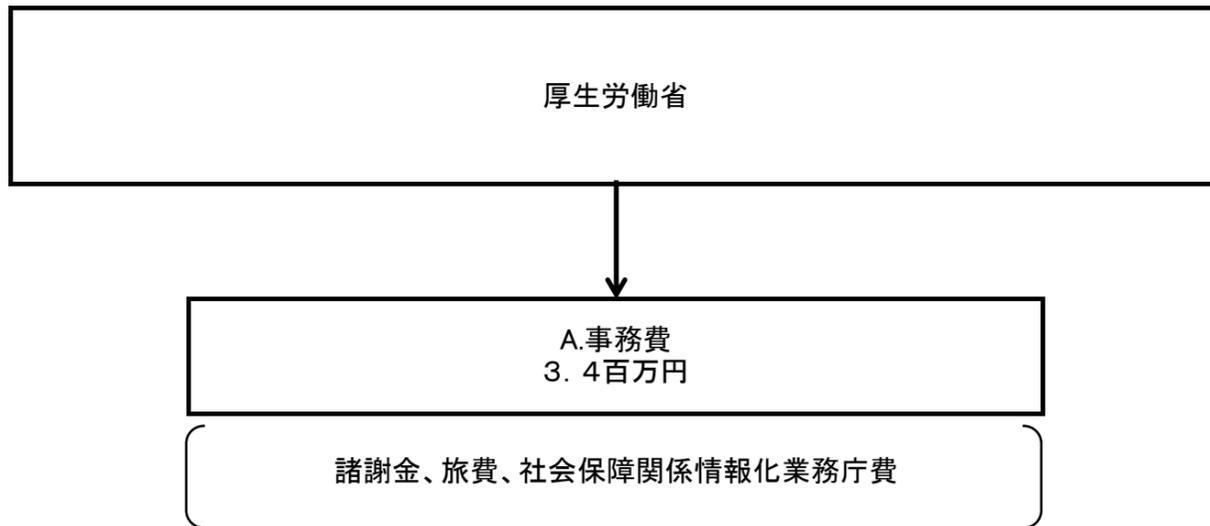
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	エイズ発生動向調査経費		担当部局庁	健康局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	開始年度: 昭和59年度 終了(予定)年度: 終了(予定)なし		担当課室	疾病対策課		疾病対策課 田原 克志	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)第11条		関係する計画、通知等	「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」 平成24年厚生労働省告示第21号			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国で増加傾向にあるエイズ患者・HIV感染者の情報を的確かつ迅速に把握することにより、エイズの流行阻止の施策に資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県からのHIV感染者、エイズ患者の報告をとりまとめ、状況を分析することで、今後のHIV感染、エイズの流行を阻止するための施策へ役立てる。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		当初予算	3	4	4	3	3
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	3	4	4	3	3	
	執行額	2.4	3.8	3.4	-	-	
執行率(%)	80	95	85	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	HIV検査相談件数	成果実績	件	294,249	284,818	281,801	-
		目標値	件	295,194	294,249	284,818	281,801
		達成度	%	99.7%	96.8%	98.9%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	エイズ動向委員会の開催実績	活動実績	回	4	4	4	-
		当初見込み	回	4	4	4	4
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y		円	600,000	950,000	850,000	750,000
	X: 執行額 Y: 活動実績(見込み)		計算式	X / Y	2,400,000/4	3,800,000/4	3,400,000/4
平成26・27年度予算内訳 (単位: 百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.3	0.3	報告書印刷部数の見直しによる減			
	職員旅費	0.3	0.2				
	委員等旅費	0.3	0.3				
	社会保障関係情報化業務庁費	2.6	2.3				
	計	3.5	3.1				

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	HIV/エイズの発生動向を把握・分析し、国民に還元することは、感染拡大防止の観点から重要なものであり、国民のニーズが高い事業であることから国費の投入が必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	感染症法において、国及び都道府県等は、感染症に関する情報収集・分析を図らなければならないとされており、また、全国のHIV/エイズの発生動向を収集・分析し、情報を国民及び地方公共団体等に還元することがHIV/エイズの感染拡大防止の観点から重要であることから、地方自治体等には委ねることができない。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	HIV/エイズ患者の発生動向を収集・分析し、情報を国民及び地方公共団体等に還元するため、優先度の高い事業となっている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	HIV/エイズの発生動向調査、エイズ動向委員会開催のために必要な謝金、旅費等に支出しているものであり、真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	HIV/エイズの発生動向調査、エイズ動向委員会開催のために必要な謝金、旅費等に支出しているものであり、謝金、旅費等の不用な委員が多かったため。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みどおり活動できた。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	HIV/エイズの発生動向を収集・分析し、分析結果を国民及び地方公共団体等に還元し活用している。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	エイズ対策促進事業については、都道府県等におけるエイズ対策を支援するものであり、エイズ予防対策事業委託費は、後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針を踏まえて厚生労働省として取り組んでいる事業である。 また、エイズ対策費については、エイズに関する医療提供体制確保の会議開催経費等であり適切な役割分担を行っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	132	エイズ予防対策事業委託費	厚生労働省・健康局			
	137	エイズ対策促進事業	厚生労働省・健康局			
	143	エイズ対策費	厚生労働省・健康局			
点検・改善結果	点検結果	平成25年度は、前年度と同回数 of エイズ動向委員会を開催し、エイズ患者・HIV感染者の情報を把握・分析し、今後のエイズ予防対策の検討に寄与した。 本事業は一定の不用が生じているものの、国民のニーズや優先度、国が実施すべき責務、資金の費目・使途等の各点検項目を概ね満たしており、また、エイズの流行状況を調査・分析し、広く国民に情報提供することで、国民の意識の向上、流行防止に寄与していることから、引き続き「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」(エイズ予防指針)の趣旨を踏まえ、適切に事業を行う必要がある。				
	改善の方向性	引き続き、HIV・エイズの発生動向を把握するためのエイズ予防指針を踏まえ適切に事業を行っていく、				
外部有識者の所見						
執行率に変動があるが、今後とも適切な予算積算と有効的な執行に努めること。(井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果は妥当であるが、過去の執行率に変動が見られることから、適切な予算積算と適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0144	平成24年	116	平成25年	133

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	会議出席謝金等	0.2			
旅費	会議出席旅費等	0.6			
社会保障関係 情報化庁費	印刷製本費、会議費等	2.6			
計		3.4	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	特定疾患調査解析システム開発等経費		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成14年度 終了(予定)年度:平成30年度		担当課室	疾病対策課		疾病対策課 田原 克志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の 予防・治療等を充実させること				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	特定疾患治療研究対象者の申請の際に提出される臨床調査個人票(診断書)のデータを利用し、研究班における研究の促進を図る。また、認定の際に特定疾患調査解析システムを参考に利用し、適正かつ全国統一的な判定、審査業務及び認定業務の省力化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	都道府県の特定疾患対策協議会において、特定疾患調査解析システムを用いた特定疾患の一次判定を行うとともに、難治性疾患克服研究事業の臨床調査研究班に対し臨床データの提供を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	8	4	4	4	4	
	執行額	7	3	4	-	-		
	執行率(%)	75	88	100	-	-		
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	難治性疾患克服研究事業研究班からのデータ利用申請 数	成果実績	件	25	19	18	-	
		目標値	件	22	25	19	18	
		達成度	%	114%	76%	95%	-	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	都道府県のシステム入力数	活動実績	件	618,724	619,600	364,063	-	
		当初見込み	件	778,178	810,653	集計中	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たり コスト	円/件	11	5	8	-
	X:「執行額」 Y:「都道府県のシステム入力数」		計算式	X / Y	7 /618,724	3 /619,600	3 /364,063	-
平成 26・ 27 年度 予算 内訳 (単位: 百万 円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	社会保障関係情報化業務庁費	4	4	-				
	計	4	4					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	特定疾患治療研究事業受給者のデータを全国的に収集するためのシステムに係る経費であり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国にいる受給者のデータ収集のためのシステムであり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	難病患者のデータ収集事業であり、難病研究の推進という目的達成に向けて、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札による業者選定をしている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	登録1件あたりの費用は低額に抑えられており、水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	システムの運用経費のみに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	全数入力が望ましいが、入力率は76%である。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	収集したデータを研究班に提供している。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	特定疾患調査解析システムにおいて収集したデータの研究利用申請は毎年一定程度あることから、難病の研究推進にも活用されており、引き続き事業を継続していく必要がある。				
	改善の方向性	運用・保守経費については通減していることから、今後も引き続き事業を実施していく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、データの利用もされていることから、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	145	平成24年	117	平成25年	134

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
4百万円



事務費 1百万円

【一般競争入札】

A. アルファテックス株式会社
3百万円

〔 特定疾患調査解析システムの運用・保守 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.アルファテックス株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
運用・保守	特定疾患調査解析システムの運用・保守	3			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アルファテックス株式会社	特定疾患調査解析システムの運用・保守	3	1	75
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	リウマチ・アレルギー対策費		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成13年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	疾病対策課		疾病対策課 田原 克志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	リウマチ、気管支喘息、アトピー性皮膚炎、花粉症等のリウマチ・アレルギー性疾患患者は国民の2人に1人に上ると言われており、患者数や国民の関心も高い重要な問題となっていることから、リウマチ及びアレルギー対策を総合的・体系的に実施するための検討会を開催するとともに、地域における相談体制の整備をするために、リウマチアレルギー相談員養成研修会を開催し、患者・家族ひいては国民一般からの悩みや不安の解消を図る。ただし、リウマチアレルギー相談員養成研修会については、平成26年度よりアレルギー相談センター事業において実施することとした。また、平成26年6月20日に成立した「アレルギー疾患対策基本法」に基づき、「アレルギー疾患対策基本指針」を策定するための検討会として、「アレルギー疾患対策に関する意見交換会」を開催することとし、アレルギー疾患対策の総合的な推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①リウマチ対策を総合的・体系的に実施するための検討会を開催する。 ②「アレルギー疾患対策基本法」に基づき、「アレルギー疾患対策基本指針」を策定・見直しをするための検討会を開催する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		前年度から繰越し	—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—		
		予備費等	—	—	—	—		
		計	4	4	3	0.4	4	
	執行額	2	3	3				
	執行率(%)	50	75	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	研修参加自治体数	成果実績		件	74	75	81	
		目標値		件	100	100	100	—
		達成度		%	74	75	81	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	研修会参加人数	活動実績		人	136	127	150	—
		当初見込み		人	200	200	200	—
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y			円	14,706	23,622	20,000	—
	X:「執行額」 Y:「研修会参加人数」		計算式	X / Y	2,000,000/136	3,000,000/127	3,000,000/150	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2	1.2	アレルギー疾患対策に関する意見交換会開催経費の計上による増				
	委員等旅費	0.1	1.5					
	庁費	0.1	1.3					
	計	0.4	4					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	リウマチ・アレルギー対策を推進するために必要な経費であり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	民間療法を含め膨大な情報が氾濫しており、国が確かな情報を発信する必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	国のリウマチ・アレルギー対策を推進するための経費であり、優先度の高い事業である。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	単位当たりコストの水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は事業目的に即している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	保健師等に対して直接研修を実施するものであり、実効性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績については、概ね見込みに見合ったものになっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	平成25年度においては、研修会の周知期間を延長することにより、受講者数の増加、参加自治体数の増加につなげることができた。				
	改善の方向性	平成26年度以降の研修会については、アレルギー相談センター事業において実施することとなるが、引き続き自治体への周知期間等を考慮して、受講者の増員を図ることとしている。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	点検結果も妥当であり、リウマチ・アレルギー対策に関する人材育成・普及啓発に寄与する事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	146	平成24年	118	平成25年	135

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
3百万円



【支出】

事務費
3百万円

謝金、旅費、庁費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	謝金、旅費、庁費	3			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	ハンセン病訴訟和解金		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成13年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	疾病対策課		疾病対策課 田原 克志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	平成13年7月23日付け基本合意書 平成14年1月28日付け基本合意書				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ハンセン病療養所入所者等、その遺族や非入所者に対する国の慰謝を表明のため、和解一時金を支給。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成13年5月ハンセン病国家賠償訴訟熊本判決による国敗訴及び控訴断念、「ハンセン病問題の早期かつ全面的解決に向けての内閣総理大臣談話」に基づき、入所歴のある患者・元患者に対しては平成13年7月23日、入所歴のない患者・元患者及びその遺族については、平成14年1月28日での基本合意書に基づき、和解一時金を支給する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	320	230	91	136	117	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	320	230	91	136	117		
執行額	53	35	52	-	-			
執行率(%)	16.6	15.2	57.1	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	成果実績		人	91	13	59	-	
	目標値: 和解一時金の支給者数の過去5年間の平均値 実績値: 和解一時金の支給者数		人	155	119	103	68	
	達成度		%	59%	11%	57%	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	和解一時金の支給者数		活動実績	人	91	13	59	-
			当初見込み	人	128	137	89	85
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	円/人	582,418	2,692,308	881,356	1,600,000
	X:「和解金支払額」 Y:「和解人数」		計算式	X / Y	53百万円/91人	35百万円/13人	52百万円/59人	136百万円/85人
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	賠償償還及払戻金	136	117	対象者の減				
計	136	117						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	ハンセン病違憲国賠訴訟における基本合意書に基づく和解金であり、事業の必要性の観点から国費を投入すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	ハンセン病違憲国賠訴訟における基本合意書に基づく和解金であり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	ハンセン病違憲国賠訴訟における基本合意書に基づく和解金であり、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	和解金の額は、裁判で決定されるため、妥当な水準である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	ハンセン病違憲国賠訴訟における基本合意書に基づく和解金の支給であり、事業目的に即したものである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	和解件数が当初の積算を下回ったことによるものである。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	当事業は、ハンセン病国賠訴訟において和解した入所者等に対して和解金を支給するものであり、ハンセン病療養所入所者等補償金は、過去ハンセン病療養所に入所していた者に対して、補償金を支給するものである。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	148	ハンセン病療養所入所者等補償金	厚生労働省健康局			
点検・改善結果	点検結果	・本事業は、基本合意書に基づき、和解一時金を支給するものであり、適切に実施されている。平成25年度は、和解一時金の支給対象者が前年度に比べ大幅に減少し、執行率が低下したところである。				
	改善の方向性	・ハンセン病訴訟が起こされないと和解金を支払うこともないため、訴訟が起こされる見込みを正確に予測することは難しいが、執行率の向上をはかるために適正な予算計上、適正な執行を行っていきたい。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	これまでの執行実績や今後の見込みを適切に反映させた上で、必要な予算額を確保すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	実績を踏まえて支給対象者数を見直したことによる縮減					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	147	平成24年	119	平成25年	136

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
52百万円

〔 和解一時金の支給 〕



【支給】

A. らい予防法違憲国家賠償請求訴訟原告
52百万円

〔 基本合意書に基づく和解一時金 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. らい予防法違憲国家賠償請求訴訟原告			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賠償償還及払戻金	和解一時金	52			
計		52	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	らい予防法違憲国家賠償請求 訴訟原告	基本合意書にもとづく和解一時金を支給	52	-	-

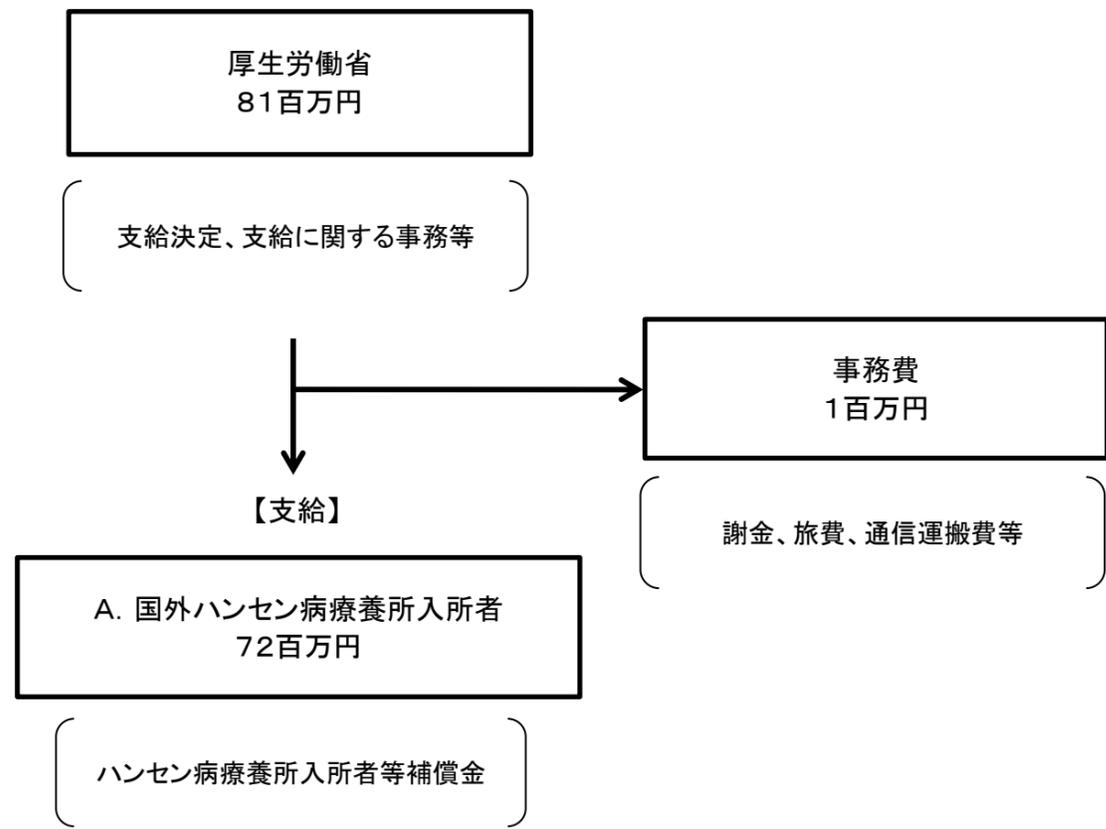
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	ハンセン病療養所入所者等補償金		担当部局庁	健康局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成13年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	疾病対策課		疾病対策課 田原 克志	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の 予防・治療等を充実させること			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国外ハンセン病療養所元入所者がこれまで被った精神的苦痛を慰謝するため、対象者に支給。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国外ハンセン病療養所元入所者がこれまで被った精神的苦痛を慰謝するため、「ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、対象者に補償金を支給する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	585	561	201	201	121
	執行額	585	145	73	-	-	
執行率(%)	100	25.8	36.3	-	-		
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	成果実績		人	73	18	9	-
	目標値:ハンセン病入所者等補償金の支給者数の残りの人数 実績値:ハンセン病入所者等補償金の支給者数		人	119	52	35	25
	達成度		%	61%	35%	26%	-
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	活動実績		人	73	18	9	-
	当初見込み		人	73	70	25	25
単位当たり コスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y		円/人	8,013,699	8,055,556	811,111	8,040,000
	X:「補償金の支給額」 Y:「補償金の支給人数」		計算式	X / Y	585百万円/73人	145百万円/18人	73百万円/9人
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0	0	対象者の減			
	職員旅費	0	0				
	委員等旅費	1	1				
	庁費	0	0				
	ハンセン病療養所入所者等補償金	200	120				
	計	201	121				

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律に基づくものであり、国費を投入すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律に基づくものであり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律に基づくものであり、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	国外ハンセン病入所者等補償金の額は、一人当たり800万円と決められている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律に基づく補償金の支給であり、事業目的に即したものである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	件数が当初の積算を下回ったことによるものである。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	当事業は、過去ハンセン病療養所に入所していた者に対して、補償金を支給するものであり、ハンセン病訴訟和解金は、ハンセン病国賠訴訟において和解した入所者等に対して和解金を支給するものである。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	147	ハンセン病訴訟和解金	厚生労働省健康局			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ハンセン病問題の解決の促進に関する法律によれば、国の隔離政策に起因してハンセン病の患者であった者等が受けた身体および財産に係る被害、その他社会生活全般にわたる被害の回復には、未解決の問題が多く残されており、ハンセン病の患者であった者等が、地域社会から孤立することなく、良好かつ平穏な生活を営むことができるようになるための基盤整備は喫緊の課題とされている。 本事業は、ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律に基づく、ハンセン病療養所入所者等の被った精神的苦痛を慰謝するための補償金支給である。 韓国からの必要書類の提出に時間がかかったため、9人の支給にとどまった。必要書類がそろい次第、残りの方々に支給を行う。 				
	改善の方向性	平成25年度は補償金の支給決定者が少なかったため、執行率が低下したところである。26年度予算については、支給未決定の人数と執行状況を踏まえ、予算の計上を行ったところである。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	これまでの執行実績や今後の見込みを適切に反映させた上で、必要な予算額を確保すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	実績を踏まえて支給対象者数を見直したことによる縮減					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	148	平成24年	120	平成25年	137

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 国外ハンセン病療養所入所者			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補償金	ハンセン病療養所入所者等補償金	72			
計		72	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国外ハンセン病療養所入所者	国外ハンセン病療養所入所者に補償金を支給	72	-	-

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	国立ハンセン病療養所施設費		担当部局庁	医政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	開始年度 : 昭和24年度 終了(予定)年度 : 終了予定なし		担当課室	医療経営支援課国立ハンセン病療養所管理室		室長 : 鈴木鉄也	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・厚生労働省設置法(平成11年法律第97号)第16条 ・ハンセン病問題の解決の促進に関する法律(平成20年法律第82号)		関係する計画、通知等	・国立ハンセン病療養所における療養体制の充実に関する決議(衆参) 衆議院における決議(平成21年7月9日) 参議院における決議(平成22年5月21日)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律(平成20年法律第82号)の趣旨を踏まえ、国立ハンセン病療養所における入所者の療養の質の向上を図り、入所者が地域社会と共生しつつ、良好かつ平穏な療養生活を営むことができるようにすることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律(平成20年法律第82号)の趣旨を踏まえ、国立ハンセン病療養所における入所者の療養の質の向上を図り、入所者が地域社会と共生しつつ、良好かつ平穏な療養生活を営むことができるよう、国立ハンセン病療養所の建物、その他の施設の整備を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		当初予算	4,936	4,860	4,602	3,957	3,430
		補正予算	169	—	—	—	
		前年度から繰越し	2,096	1,724	2,090	3,003	
		翌年度へ繰越し	▲ 1,724	▲ 2,090	▲ 3,003	—	
		予備費等	—	—	—	—	
	計	5,477	4,494	3,689	6,960	3,430	
	執行額	5,272	4,102	2,552			
執行率(%)	96.3%	91.3%	69.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	国立ハンセン病療養所が施工する施設の整備の完了数		園	・受電設備更新整備工事(大島青松園:平成24年度~平成25年度) ・第四センター整備(菊池恵楓園:平成24年度~平成25年度) ・ハンセン病交流会館整備(沖縄愛楽園:平成24年度~平成25年度) ・宿泊棟更新築整備(星塚敬愛園:平成25年度) など13園の整備 ※平成23年度13園、平成24年度13園、平成25年度13園			
	目標値			13	13	13	13
	達成度		%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	国立ハンセン病療養所が施工する施設の整備		園	13	13	13	13
	当初見込み			(13)	(13)	(13)	(13)
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y		百万円	406	316	196	535
	X:「当該年度執行額」 Y:「当該施設数」		計算式	X/Y	5,272/13	4,102/13	2,552/13
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	事務費	310	310	整備対象の減			
	施設費	3,647	3,120				
計	3,957	3,430					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律(平成20年法律第82号)第7条において、「国は、国立ハンセン病療養所において、入所者に対して、必要な療養を行うものとする。」と規定されていることから、国が実施すべき事業であり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律(平成20年法律第82号)第7条において、「国は、国立ハンセン病療養所において、入所者に対して、必要な療養を行うものとする。」と規定されている。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律(平成20年法律第82号)第7条において、「国は、国立ハンセン病療養所において、入所者に対して、必要な療養を行うものとする。」と規定されており、優先度は高い。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	会計法(昭和22年法律第35号)等の法令に基づき、競争性を確保した契約を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	入所者の療養に要する費用については無料とされているなど、入所者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事業の目的を達成するための必要な費用を計上しており、妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業計画を確認し、真に必要なものに限定した整備を行っている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	国立療養所の入所者に対して必要な療養を行ううえで、十分に活用されている。		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	国立ハンセン病療養所施設費は居住者棟などの整備を行うための費用であり、医薬品等購入費や入所者食糧費などの入所者が療養生活を送る上で必要な費用である国立ハンセン病療養所運営費とは重複しない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	150	国立ハンセン病療養所運営費	厚生労働省医政局医療経営支援課			
点検・ 改善結果	点検結果	国は、国立ハンセン病療養所の入所者に対して必要な療養を行うこととされており、その運営を地方公共団体等に委ねることはできない(国費を投入しなければ事業目的は達せられない)。当該事業の実施にかかる費用については、費目や使途が事業目的に即し真に必要なものに限定し執行しており、また、整備された施設は十分に活用していることから妥当と考えている。				
	改善の 方向性	平成25年度は全国的な資材高騰等の影響を受け、例年よりも入札不落・不調となった整備計画が多くなり執行率が低くなったため、国土交通省の通知等に基づき、 ①市場単価の補正 ②実績要件の緩和、対象等級や地域の拡大 ③工事書類の簡素化 といった、対策を講じている。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	平成25年度については、全国的な資材高騰等の影響によりやむを得ず、執行率が低くなっているが、国土交通省の通知等に基づき、一定の対策を講じており、点検・改善結果も妥当であることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適切な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	524	平成24年	464	平成25年	138

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省

2,552百万円



A.国立ハンセン病療養所(13施設) 2,552百万円

入所者の良好かつ平穏な療養・生活環境の確保を図るため、国立ハンセン病療養所の建物、その他の施設の整備を行う。



B.国立療養所多磨全生園(支出第1位) 353百万円

入所者の良好かつ平穏な療養・生活環境の確保を図るため、国立ハンセン病療養所の建物、その他の施設の整備を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.国立ハンセン病療養所

費目	用途	金額 (百万円)
施設整備費	建物、その他の施設の整備費	2,404
施設施工庁費	設計費、工事事務費、工事監理費 等	143
施設施工旅費	整備工事のための旅費	5
計		2,552

B.国立療養所多磨全生園

費目	用途	金額 (百万円)
施設整備費	建物、その他の施設の整備費	350
施設施工庁費	設計費、工事事務費、工事監理費 等	3
計		353

C.

費目	用途	金額 (百万円)
計		0

D.

費目	用途	金額 (百万円)
計		0

E.

費目	用途	金額 (百万円)
計		0

F.

費目	用途	金額 (百万円)
計		0

G.

費目	用途	金額 (百万円)
計		0

H.

費目	用途	金額 (百万円)
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立療養所多磨全生園	入所者の良好かつ平穏な療養・生活環境の確保を図るため、国立ハンセン病療養所の建物、その他の施設の整備を行う。	353		
2	国立療養所星塚敬愛園	入所者の良好かつ平穏な療養・生活環境の確保を図るため、国立ハンセン病療養所の建物、その他の施設の整備を行う。	334		
3	国立療養所東北新生園	入所者の良好かつ平穏な療養・生活環境の確保を図るため、国立ハンセン病療養所の建物、その他の施設の整備を行う。	286		
4	国立療養所松丘保養園	入所者の良好かつ平穏な療養・生活環境の確保を図るため、国立ハンセン病療養所の建物、その他の施設の整備を行う。	283		
5	国立療養所沖縄愛楽園	入所者の良好かつ平穏な療養・生活環境の確保を図るため、国立ハンセン病療養所の建物、その他の施設の整備を行う。	265		
6	国立駿河療養所	入所者の良好かつ平穏な療養・生活環境の確保を図るため、国立ハンセン病療養所の建物、その他の施設の整備を行う。	259		
7	国立療養所邑久光明園	入所者の良好かつ平穏な療養・生活環境の確保を図るため、国立ハンセン病療養所の建物、その他の施設の整備を行う。	233		
8	国立療養所長島愛生園	入所者の良好かつ平穏な療養・生活環境の確保を図るため、国立ハンセン病療養所の建物、その他の施設の整備を行う。	219		
9	国立療養所菊池恵楓園	入所者の良好かつ平穏な療養・生活環境の確保を図るため、国立ハンセン病療養所の建物、その他の施設の整備を行う。	205		
10	国立療養所宮古南静園	入所者の良好かつ平穏な療養・生活環境の確保を図るため、国立ハンセン病療養所の建物、その他の施設の整備を行う。	70		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三浦組	一般寮(夫婦寮・独身寮)更新築整備工事	332	3	89.4%
2	ヤマホーム株式会社	看護師宿舎G棟内部改修及び公務員宿舎(A、B棟)給水設備改修工事	18	1	96.1%
3	株式会社山下テクノス	一般寮(夫婦寮・独身寮)更新築整備工事の監理(構造)委託業務	1	随意契約	
		福祉サービス棟更新築整備工事の認定申請料	0.2	随意契約	
4	中島工業株式会社	浅井戸井内水中カメラ調査工事	1	随意契約	
5	東京都多摩建築指導事務所	福祉サービス棟更新築整備計画通知に係る確認・検査申請料	0.4	随意契約	
		一般寮(夫婦寮・独身寮)更新築整備に係る完了検査手数料	0.1	随意契約	
6	株式会社千代田防災	消防設備修理等	0.2	随意契約	

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	国立ハンセン病療養所運営費		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度 : 昭和5年度 終了(予定)年度 : 終了予定なし		担当課室	医療経営支援課国立ハンセン病療養所管理室		室長 : 鈴木鉄也		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・厚生労働省設置法(平成11年法律第97号)第16条 ・ハンセン病問題の解決の促進に関する法律(平成20年法律第82号)		関係する計画、通知等	・国立ハンセン病療養所における療養体制の充実に関する決議(衆参) 衆議院における決議(平成21年7月9日) 参議院における決議(平成22年5月21日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律(平成20年法律第82号)の趣旨を踏まえ、国立ハンセン病療養所における入所者の療養の質の向上を図り、入所者が地域社会と共生しつつ、良好かつ平穏な療養生活を営むことができるようにすることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律(平成20年法律第82号)の趣旨を踏まえ、国立ハンセン病療養所における入所者の療養の質の向上を図り、入所者が地域社会と共生しつつ、良好かつ平穏な療養生活を営むことができるよう、国立ハンセン病療養所の運営を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	10,764	10,792	10,676	10,630	10,752	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	10,764	10,792	10,676	10,630	10,752		
執行額	10,413	10,402	10,238					
執行率(%)	96.7%	96.4%	95.9%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第12条第一項に規定される良好な生活環境の確保のための措置等の一環として、地域住民の受診を促進することで、国立ハンセン病療養所の地域開放に寄与させることを目的とする。(成果実績は外来受診者数を示す。)		成果実績	人	6,349	6,157	8,720	
			目標値	人	3,067	6,349	6,157	8,720
			達成度	%	207%	97%	142%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	外来受診に伴う医療保険適用病床の増		活動実績	床	4	8	25	
			当初見込み	床	4	8	25	33
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	百万円	801	800	788	818
	X:「当該年度執行額」 Y:「当該施設数」		計算式	X/Y	10,413/13	10,402/13	10,238/13	10,630/13
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	旅費	24	25	国立ハンセン病療養所の地域開放を調整するための旅費の増				
	物件費等	7,360	7,534	船舶運航を委託することに伴う委託費の増				
	医療機器整備費	545	545					
	医薬品等購入費	1,553	1,498	入所者数の減に伴う使用数量の減				
	食糧費	672	706	一食あたりの単価増による増				
	その他	476	444	船舶運航を委託することに伴う燃料費等の減				
計	10,630	10,752						

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律(平成20年法律第82号)第7条において、「国は、国立ハンセン病療養所において、入所者に対して、必要な療養を行うものとする。」と規定されていることから、国が実施すべき事業であり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	会計法(昭和22年法律第35号)等の法令に基づき、競争性を確保した契約を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	入所者の療養に要する費用については無料とされているなど、入所者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	事業の目的を達成するための必要な費用を計上しており、妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の目的に即し、真に必要なものに限定した執行を行っている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国立療養所の入所者に対して必要な療養を行う上で、十分に活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	国立ハンセン病療養所運営費は医薬品等購入費や入所者食糧費などの入所者が療養生活を送る上で必要な費用であり、居住者棟などの整備を行う国立ハンセン病療養所施設費とは重複しない。		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
	149	国立ハンセン病療養所施設費			厚生労働省医政局医療経営支援課
点検・改善結果	点検結果	国は、国立ハンセン病療養所の入所者に対して必要な療養を行うこととされており、その運営を地方公共団体等に委ねることはできない(国費を投入しなければ事業目的は達せられない)。当該事業の実施にかかる費用については、費目や使途が事業目的に即し、真に必要なものに限定し執行しており、また、成果物は十分に活用していることから、妥当と考えている。			
	改善の方向性	外来受診に伴う医療保険適用病床が着実に増加しており、事業目的の一つでもある入所者と地域社会の共生の促進に寄与している。また、単位当たりのコストについては、入所者に必要な療養を行うための費用に限定して執行している。引き続き、適切な執行に努めていく。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	点検結果も妥当であり、国立ハンセン病療養所における入所者の療養の質の向上を図り、入所者が地域社会と共生しつつ、良好かつ平穏な療養生活を営むことができるよう、国立ハンセン病療養所の運営を行うための必要な経費であり、かつ外来受診者数が増え、地域開放も着実に進んでいることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	—				
備考					
—					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	525	平成24年	465	平成25年	139

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
10,238百万円

A.国立ハンセン病療養所(13施設) 10,238百万円
入所者の良好かつ平穏な療養・生活環境の確保を図るため、国立ハンセン病療養所の運営を行う。

B.国立療養所菊池恵楓園(支出第1位) 1,169百万円
入所者の良好かつ平穏な療養・生活環境の確保を図るため、国立ハンセン病療養所の運営を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.国立ハンセン病療養所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	諸謝金、入所者作業謝金	165			
旅費	職員旅費、委員等旅費、生徒旅費、入所者 転送旅費	19			
物件費等	庁費、入所者療養諸費、船舶運航費	7,194			
医療機器整備 費	医療機器整備費	464			
医薬品等購入 費	医薬品等購入費	1,432			
食糧費	入所者食糧費、患者食糧費	685			
土地建物借料	土地建物借料	2			
その他	入所者給与金	277			
計		10,238	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	諸謝金、入所者作業謝金	8			
旅費	職員旅費、委員等旅費	2			
物件費等	入所者療養諸費	776			
医療機器整備 費	医療機器整備費	45			
医薬品等購入 費	医薬品等購入費	199			
食糧費	入所者食糧費	113			
その他	入所者給与金	26			
計		1,169	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立療養所菊池恵楓園	入所者の良好かつ平穏な療養・生活環境の確保を図るため、国立ハンセン病療養所の運営を行う。	1169		
2	国立療養所多磨全生園	入所者の良好かつ平穏な療養・生活環境の確保を図るため、国立ハンセン病療養所の運営を行う。	1165		
3	国立療養所長島愛生園	入所者の良好かつ平穏な療養・生活環境の確保を図るため、国立ハンセン病療養所の運営を行う。	1129		
4	国立療養所沖縄愛楽園	入所者の良好かつ平穏な療養・生活環境の確保を図るため、国立ハンセン病療養所の運営を行う。	994		
5	国立療養所邑久光明園	入所者の良好かつ平穏な療養・生活環境の確保を図るため、国立ハンセン病療養所の運営を行う。	898		
6	国立療養所星塚敬愛園	入所者の良好かつ平穏な療養・生活環境の確保を図るため、国立ハンセン病療養所の運営を行う。	865		
7	国立療養所松丘保養園	入所者の良好かつ平穏な療養・生活環境の確保を図るため、国立ハンセン病療養所の運営を行う。	730		
8	国立療養所東北新生園	入所者の良好かつ平穏な療養・生活環境の確保を図るため、国立ハンセン病療養所の運営を行う。	653		
9	国立療養所大島青松園	入所者の良好かつ平穏な療養・生活環境の確保を図るため、国立ハンセン病療養所の運営を行う。	647		
10	国立療養所栗生楽泉園	入所者の良好かつ平穏な療養・生活環境の確保を図るため、国立ハンセン病療養所の運営を行う。	628		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州電力(株)	電気供給	83	随意契約	100%
2	(株)アステム	医薬品等購入	74	12	93.5%ほか
3	吉村商事(株)	A重油購入	51	6	95.56%ほか
4	(株)八尾日進堂	医療用消耗品等購入	40	14	91.2%ほか
5	(有)吉田商店	入所者食料品購入	34	7	80.0%ほか
6	正晃(株)	医療機器等購入	34	3	96.3%ほか
7	富田薬品(株)	医薬品等購入	29	12	97.7%ほか
8	(株)グットスタッフ	調理師等派遣業務	24	2	99.65%ほか
9	日本給食設備(株)	厨房機器等購入	22	3	98.94%ほか
10	合志市	下水道使用料	17	—	100%

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	HIV診療支援ネットワークシステム運営事業		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成22年度 終了(予定)年度:平成26年度		担当課室	疾病対策課		疾病対策課 田原 克志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)第11条		関係する計画、通知等	「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」平成24年厚生労働省告示第21号				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	エイズの治療を行う医療機関における診療情報等をネットワークで共有、集積し、HIV感染者及びエイズ患者に対する治療・相談に活用する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	エイズ治療・研究開発センター(ACC)及びエイズブロック拠点病院間のネットワークで結び、HIV感染者やエイズ患者(以下「患者等」という。)の状況、服薬記録等の診療情報を集計・データベース化し、共有する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	24	23	23	23	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		24	23	23	23	-	
	執行額		23	23	23	-	-	
執行率(%)		95.8	100	100	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	システム登録データ数		成果実績	人	443	996	1,260	-
			目標値	人	-	510	1,146	1449
			達成度	%	-	195%	110%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	エイズブロック拠点病院におけるシステム利用カ所数		活動実績	カ所	10	10	10	-
			当初見込み	カ所	10	10	10	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X: 予算額 Y: 拠点病院数		単位当たりコスト	千円	2,322.20	2,322.20	2,322.20	2,322.20
			計算式	X / Y	23,222,000/10	23,222,000/10	23,222,000/10	23,222,000/10
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	社会保障関係情報化業務庁費	23	-	事業の達成状況等を踏まえて、予定通り廃止する。				
計	23	-						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	未だ根本的な治療法が見つかっていないHIV/エイズについては、感染者・患者の健康状況、治療状況を分析し、治療法の開発を含む医療の向上を図ることが重要であり、国民のニーズが高いことから国費の投入が必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	HIV感染者・エイズ患者の健康状況や診療記録を収集・分析し、還元することにより、全国のHIV医療水準の向上を図るための事業であることから、地方自治体等には委ねることができない。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	HIV/エイズ患者の健康・治療状況を分析し、医療水準の向上を図るため、優先度の高い事業となっている。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札により選定		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	一般競争入札により選定したシステムの運用経費であり、妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	感染者・患者の健康状況や診療記録等を収集・分析するためのシステムの運用・保守のために支出しており、真に必要なものに限定されている。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	各病院においてデータを活用できた。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善結果	点検結果	HIV感染者等の診療支援システムとして、ブロック拠点病院等において活用されているところであり、エイズ医療の水準の向上に寄与しているところであるが、電子カルテの普及により診療情報の共有化は、喫緊の課題では無くなっているところである。				
	改善の 方向性	存廃を含めて検討しているところである。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	事業の達成状況等を検証し、廃止の妥当性を検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	感染後の長期服薬の影響などデータベースとして収集すべきデータに追加が必要な状況であるが、診療情報の共有が必要なデータについて研究レベルで改めて整理した上で、再度システム化について検討するため一時的にシステムを廃止する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0854	平成24年	0742	平成25年	140

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
23百万円



【一般競争入札】

A.東芝ソリューション株式会社
23百万円

・HIV診療支援ネットワークシステム運用・保守

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東芝ソリューション株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	システム運用・保守	23			
計		23	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.HIV診療支援ネットワークシステム運用・保守

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝ソリューション株式会社	HIV診療支援ネットワークシステム運用・保守	23	1	100
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

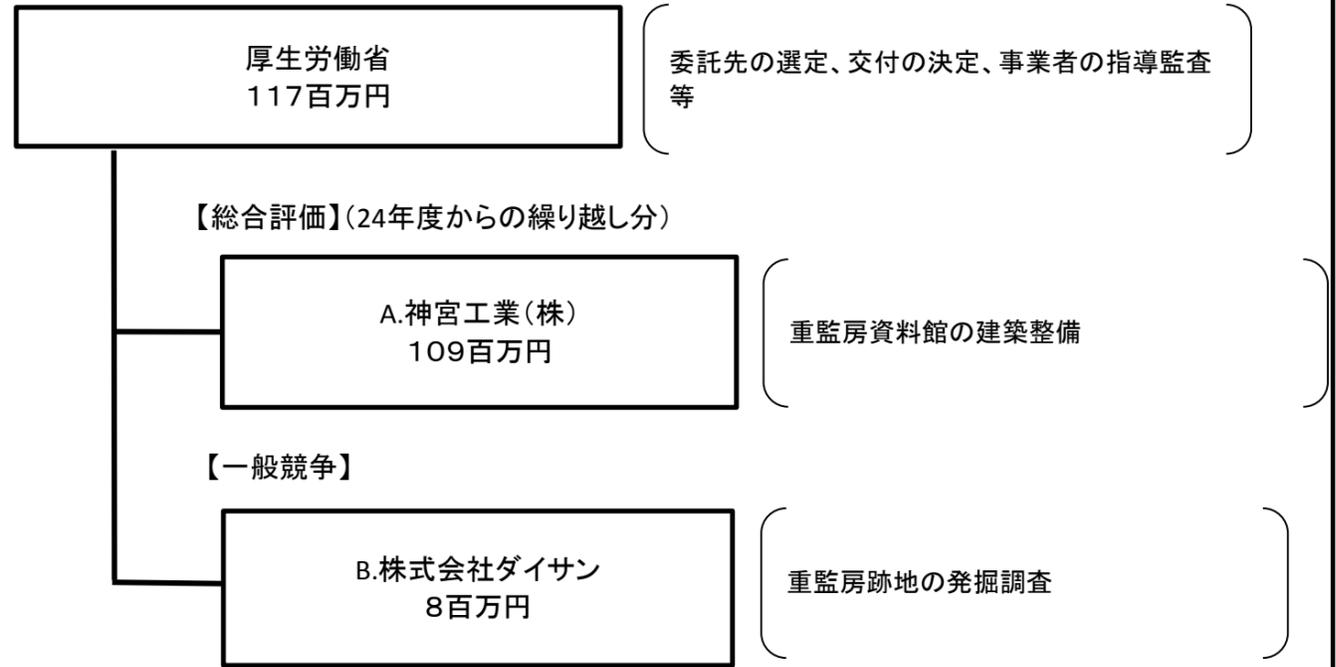
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	歴史的建造物等保存等経費		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成23年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	疾病対策課		疾病対策課 田原 克志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第18条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第18条」に基づき、ハンセン病及びハンセン病対策の歴史に関する正しい知識の普及啓発及び名誉回復に必要な措置を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ハンセン病に対する隔離政策の歴史において、栗生楽泉園に重監房が設置されたことを紹介するなど、ハンセン病及びハンセン病対策の歴史に関する普及啓発事業の一環として、「重監房資料館」を建設する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	47	203	428	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 47	▲ 203	▲ 428	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	2	72	143	428	96	
	執行額	1	60	117	-	-		
	執行率 (%)	50	83.3	81.8	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	重監房資料館の来場者数	成果実績		人	-	-	-	-
		目標値		人	-	-	-	8,000
		達成度		%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	契約金額	活動実績		円	26,775,000	30,607,500	534,975,000	-
		当初見込み		円	26,838,000	40,160,400	541,452,099	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-	単位当たりコスト			重監房資料館の整備を行うため、単位当たりコストは馴染まない。			
		計算式	X / Y		-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	歴史的建造物等保存等経費	-	96	ハンセン病療養所にある歴史的建造物等の保存に関する経費の増				
	計	-	96					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、国費を投入すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	総合評価入札などで競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	競争入札を行っており、妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づく普及啓発及び名誉回復に必要な施設整備に係る経費に限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	入札差額が発生したため		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ハンセン病問題の解決の促進に関する法律によれば、国の隔離政策に起因してハンセン病の患者であった者等が受けた身体及び財産に係る被害その他社会生活全般にわたる被害の回復には、未解決の問題が多く残されているとされており、ハンセン病の患者であった者等に対する偏見と差別のない社会の実現に向けて、真摯に取り組むこととされている。 ・本事業は、ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第18条の規程に基づき、ハンセン病及びハンセン病対策の歴史に関する知識の普及啓発及びハンセン病の患者であった方々の名誉回復を図るために必要な施設を整備するものである。 ・25年度は施設の整備及び展示の制作を行った。大雪のため、一部事業を繰越したが、適切に執行した。 				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度は、基本計画の策定(企画競争落札方式)、建築設計(総合評価落札方式)及び展示の設計(企画競争落札方式)を行ったところであり、効率的な執行が図られた。25年度は建築工事(総合評価落札方式)及び展示制作(一般競争落札方式)を行い、効率的な執行を行った。引き続き効率的な執行に取り組んでいく。 				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、ハンセン病対策の歴史に関する正しい知識の普及啓発及び名誉回復に寄与する事業であることから、今後の計画に沿った予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	新23-015	平成24年	861	平成25年	141

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.神宮工業(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	重監房資料館の建築整備	109			
計		109	計		0
B.(株)ダイサン			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
ハンセン病名誉回復事業等庁費	重監房の跡地の発掘調査	8			
計		8	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神宮工業(株)	重監房資料館の建築整備	109	1	99.8

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダイサン	重監房跡地の発掘調査	8	1	83.3

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	特定疾患等患者支援等経費		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成23年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	疾病対策課		疾病対策課 田原 克志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の 予防・治療等を充実させること				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	難病患者サポート事業の実施について				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	患者の不安やストレスを解消するための精神的、心理的サポートを行う様々な事業を実施する。自立した患者団体の育成を目的に経営マネジメントや 運営管理の研修等を実施し、患者の支援を図る。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①患者(相談)支援事業 患者(相談)支援ネットワークの構築、患者相談事業、管理研修等を通じて支援。 ②患者活動支援事業 国内研究会の開催支援、一般向けフォーラム等の開催支援、患者団体等との交流に対する支援。 ③調査・記録事業 患者・患者家族の体験談・療養経験をデータベース・テキスト化 ④ピアサポート事業 ピアサポーターの養成							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	20	20	18	21	20	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	20	20	18	21	20		
	執行額	20	20	17	-	-		
執行率(%)	100	100	97	-	-			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		<input type="checkbox"/> 成果実績 <input type="checkbox"/> 目標値 <input type="checkbox"/> 達成度	単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	研修会の修了者数			人	38	36	34	-
				人	-	38	36	34
				%	-	94.7%	94.4%	-
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		<input type="checkbox"/> 活動実績 <input type="checkbox"/> 当初見込み	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	相談件数			件	67	181	237	-
				件	-	67	181	237
単位当たり コスト	算出根拠		<input type="checkbox"/> 単位当たり コスト <input type="checkbox"/> 計算式	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y			円/件	57,708	32,138	33,208	37,029
	X:「執行額」 Y:「研修会の修了者数」			X / Y	2,192,900/38	1,156,953/36	1,129,080/34	1,259,000/34
平成 26・ 27 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	難病等情報提供事業費補助金	21	20	統一単価の置換による減				
	計	21	20					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	患者団体の資金力のみでは実施できないため、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	患者団体向けの補助金であり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	患者及び患者家族の支援の充実を図る事業であり、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	事業費のみではなく、事業内容についても評価する必要があることから、公募としている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	初年度は高めだったが、翌年度以降は効率的な運営になっている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	実施主体の事務経費等、必要なものみに支出している。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	患者や患者団体支援に関する経費のみを委託費の対象としており、真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みを上回るものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	難病患者からの相談も増加しており、患者会リーダー養成研修も一定の参加者がいることなどの本事業独自の事業を実施し、患者・患者家族の支援を図っている。				
	改善の方向性	平成23年度の事業開始以来、相談件数が増加している等着実に実績は伸びており、今後も継続して実施していく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、特定疾患等の患者に対する精神的・心理的サポートを行うために必要な事業であり、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	140	平成24年	113	平成25年	142

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
17百万円



【公募・補助】

A. 一般社団法人 日本難
病・疾病団体協議会
17百万円



【随意契約】

B.個人、株式会社等(16)
5百万円

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.一般社団法人 日本難病・疾病団体協議会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	企画・評価委員会への出席委員謝金等	1			
旅費	事務局旅費等	2			
消耗品費	文具等	0.2			
印刷製本費	全国難病センター研究会資料印刷費等	1			
通信運搬費	電話・インターネット通信料等	0.3			
借料・損料	相談室賃借料等	3			
賃金	相談員等賃金	9			
雑役務費	情報収集サーバー使用料等	1			
計		17	計		0
B.個人(家主)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃料	事務所賃料等	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 日本難病・疾病団体協議会	難病患者サポート事業の実施	17	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(家主)	事務所賃借	2	随意契約	-
2	株式会社北海道機関誌印刷所	難病センター研究会資料等印刷	1	随意契約	-
3	公立学校共済組合京都宿泊所	難病センター研究会会場借料	0.4	随意契約	-
4	富士ゼロックス東京株式会社	コピー機リース	0.4	随意契約	-
5	オリックス株式会社	電話インターネット経費	0.3	随意契約	-
6	株式会社きかんし	患者会リーダー養成研修会資料印刷	0.3	随意契約	-
7	特定非営利活動法人障害者就労支援の会	日本の患者会の情報週数事業	0.2	随意契約	-
8	株式会社クレディセゾンリース	電話インターネット経費	0.1	随意契約	-
9	NTTファイナンス株式会社	電話インターネット通信料	0.1	随意契約	-
10	個人	会議資料翻訳	0.1	随意契約	-

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	からだの痛み相談支援事業		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成24年度 終了(予定)年度：終了予定なし		担当課室	疾病対策課		疾病対策課 田原 克志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	疼痛患者・患者家族が症状や窮状を訴えても医療機関や行政機関からの確な診断や助言が得られず、複数の機関にたらい回しにされている現状を改善する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	患者の症状や境遇に合わせた適確な相談や助言ができる信頼性の高い相談窓口等患者の受け皿の機関を設け、次の事業を行う。 ①痛みに関する電話相談 ②痛みに関する普及啓発活動 ③医療従事者への研修事業 (補助先:公募)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	10	10	10	10	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
	計	—	10	10	10	10		
	執行額	—	7	10	—	—		
執行率(%)	—	70	100	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	ホームページアクセス件数	成果実績	件	—	31,904	53,381	—	
		目標値	件	—	—	31,904	53,381	
		達成度	%	—	—	167	—	
	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	一般市民向けの公開講座の参加人数	成果実績	人	—	225	186	—	
		目標値	人	—	—	225	186	
		達成度	%	—	—	83	—	
	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	医療従事者向けの研修会修了者数	成果実績	人	—	19	109	—	
		目標値	人	—	—	19	109	
		達成度	%	—	—	574	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	電話相談実績数	活動実績	件	—	338	745	—	
		当初見込み	件	—	—	338	745	
	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	一般市民向けの公開講座開催回数	活動実績	回	—	2	3	—	
		当初見込み	回	—	—	2	3	
	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	医療従事者向けの研修会開催回数	活動実績	回	—	1	2	—	
		当初見込み	回	—	—	1	2	
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度
単位当たりコスト = X / Y X:「執行額」 Y:「相談件数、公開講座及び研修会の開催回数」		単位当たりコスト	円	—	29,326	13,333	13,333	
		計算式	X / Y	—	10,000,000/341	10,000,000/750	10,000,000/750	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	難病情報センター事業費等補助金	10	10					
	計	10	10					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民の多くが痛みを抱えているという報告もあり、広く国民のニーズがあり、慢性の痛みを抱える患者又はその家族からの相談及びその支援を行うために、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	痛みに関する医療は十分に整備されていないため、国が主体となって実施する必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	電話相談件数は増加しており、患者の痛みを軽減し生活の質を向上させるという政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先である法人は、慢性の痛みに関する知識を有しており、支出先の選定は妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	単位当たりコストの水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は事業目的に即している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	慢性の痛みに関する医療経験を有する医師又は看護師を配置して実効性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、見込みにあったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	平成24年度から本事業を開始し、平成25年度においては、前年度の約2倍の相談が寄せられ、ホームページアクセス件数も増加しており、社会的意義が確認されたことから、引き続き慢性の痛みに関する医療経験を有する医師又は看護師を配置し、患者や家族からの電話相談、一般向けの啓発事業、医療従事者向けの研修会を実施する。				
	改善の方向性	本事業においては、相談事業をはじめ、一般向けの公開講座の開催、医療従事者向けの慢性疼痛の研修会を実施しているところである。慢性疼痛を来す疾患には、国民の数百万人が罹患しており、多額の医療費を要し、社会的損失も大きいことから、引き続き本事業を推進することとしている。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、疼痛患者に対する支援等に必要な事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	新24-0009	平成25年	143	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
10百万円

交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監督等



【公募・補助】

A. 特定非営利活動法人
いたみ医学研究情報センター
10百万円

- ①相談事業
- ②普及啓発事業
- ③医療従事者向け研修事業



【随意契約】

B. (株)KCCA
0.4百万円

・からだの痛み相談・支援事業のホームページ管理

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 特定非営利活動法人いたみ医学研究情報センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	相談員 謝金	5.0			
旅費	講師派遣 旅費	1.8			
消耗品費	事務用品等	0.2			
通信運搬費	インターネット回線費等	0.5			
借料損料	市民公開講座等 会場費	0.7			
賃金	事務職員、相談員	1.1			
役務費	ホームページ管理等	0.7			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利法人 いたみ医学 研究情報センター	からだの痛み相談・支援事業	10	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)KCCA	からだの痛み相談・支援事業のホームページ管理	0.4	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	腎疾患重症化予防実践事業		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成24年度 終了(予定)年度：平成26年度		担当課室	疾病対策課		疾病対策課 田原 克志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ここ数年、新規透析導入患者数は年間約1万人ずつ増え、平成24年末現在の透析患者数は約31万人となっている。透析が必要となった患者は、定期的に透析を実施しなければ生命に関わる。定期的な透析は患者に多くの負担を強いるため、新規透析導入患者の増加を抑制する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	戦略研究により策定された透析導入患者を抑制するための栄養指導プログラムをかかりつけ医のもとで実践するため、管理栄養士を派遣し患者に対して個別栄養指導等を行い、透析導入患者の増加を抑制する。 (委託先:公募)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	31	28	28	0	
		補正予算	—	—	—	—		
		前年度から繰越し	—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—		
		予備費等	—	—	—	—		
	計		—	31	28	28	0	
	執行額		—	19	17			
執行率(%)		—	61	61				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	新規透析導入患者の減少		成果実績	人	6,604	5,090	集計中	
			目標値	人	—	6,604	5,090	—
			達成度	%	—	100	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	個別指導件数		活動実績	人	—	217	415	—
			当初見込み	人	—	450	450	450
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X:「執行額」 Y:「個別指導件数」		単位当たりコスト	円	—	87,558	40,964	40,964
			計算式	X / Y	—	19,000,000/217	17,000,000/415	17,000,000/415
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	衛生関係指導者養成等委託費	28	0	事業の達成状況等を踏まえて、予定通り廃止する。				
計	28	0						

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	慢性腎臓病が重症化し、透析に至る患者は年約1万人ずつ増加しており、QOLの低下を招くことから、優先度が高く国費を投入して進めるべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	年々増加する透析患者を抑制するため、国が主体となって実施する必要がある。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	慢性腎臓病が重症化し、透析に至る患者は年約1万人ずつ増加しており、QOLの低下を招くことから、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先である法人は、慢性腎臓病に関する知識を有しており、支出先の選定は妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	単位当たりコストの水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は事業目的に即している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	同一の公募先の選定されたことから、事業に要する経費が軽減できたため。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	地域特性の実情にあわせた実効性の高い手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものになっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	平成24年度から事業を開始したところであるが、平成25年度においては、ほぼ当初の見込みを通りの個別指導を行うことができ、新規透析導入患者についても減少傾向となってきている。			
	改善の方向性	今後においても、十分な事業実施期間を確保し、派遣実績数、個別指導件数の更なる向上を図り、透析導入患者の増加を抑制する取り組みを推進することとしている。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	事業の達成状況等を検証し、廃止の妥当性を検討すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	事業の達成状況等を踏まえ、予定通り廃止する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	新24-0011	平成25年	145

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
17百万円

交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監督等

【公募・委託】

A. 一般社団法人 日本腎臓学会
7百万円
(中部・近畿地方)

【公募・委託】

C. 一般社団法人 日本腎臓学会
6百万円
(中国・四国・九州地方(沖縄県を含む))

【公募・委託】

D. 認定特定非営利活動法人 腎臓病早期発見推進機構
4百万円
(北海道・東北・関東地方)

- ①医療機関との連携
- ②管理栄養士等に対する指導
- ③患者に対する個別指導

【随意契約】

B. 日立ソリューションズ・ビジネス
1.3百万円

生活・食事指導の患者入力アプリ開発

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.一般社団法人 日本腎臓学会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	管理栄養士講習会 企画委員会 謝金	0.8			
旅費	栄養士講習会旅費 企画委員会旅費	0.7			
消耗品費	血圧計等	1.4			
通信運搬費	CKD管理ノート送付料	1.2			
借料損料	会場借料等	0.1			
賃金	データ入力作業員	0.6			
印刷製本費	CKD管理ノート印刷	0.2			
雑役務費	アプリ開発等	2.0			
計		7	計		0
B.日立ソリューションズ・ビジネス			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
開発費	生活・食事指導の患者入力アプリ開発	1.3			
計		1.3	計		0
C.一般社団法人 日本腎臓学会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	管理栄養士講習会 企画委員会 謝金	0.7			
旅費	栄養士講習会旅費 企画委員会旅費	0.6			
消耗品費	血圧計等	1.1			
通信運搬費	CKD管理ノート送付料	1.2			
借料損料	会場借料等	0.2			
賃金	データ入力作業員	0.5			
印刷製本費	CKD管理ノート印刷	0.2			
雑役務費	アプリ開発等	1.5			
計		6	計		0
D.認定特定非営利活動法人 腎臓病早期発見推進機構			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	管理栄養士指導料	0.50			
消耗品費	検査料	1.80			
備品費	患者用血圧計等	0.10			
通信運搬費	郵送料等	0.03			
賃金	データ入力、集計作業	1.50			
印刷製本費	問診票等の印刷	0.06			
役務費	振込手数料等	0.01			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 日本腎臓学会	腎疾患重症化予防実践事業	7	—	—
2	一般社団法人 日本腎臓学会	腎疾患重症化予防実践事業	6	—	—
3	認定特定非営利活動法人 腎臓病早期発見推進機構	腎疾患重症化予防実践事業	4	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立ソリューションズ・ビジネス	腎疾患重症化予防実践事業の生活・食事指導の患者入力アプリ開発	1.3	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 日本腎臓学会	腎疾患重症化予防実践事業	6	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	認定特定非営利活動法人 腎臓病早期発見推進機構	腎疾患重症化予防実践事業	4	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	難病対策の推進のための患者データ登録整備事業経費		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成25年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	疾病対策課		疾病対策課 田原 克志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	難病患者のデータを収集・登録することで、症例が比較的少なく、全国規模で研究を行わなければ対策が進まない難病について、一定の症例数を確保し、患者の症状、治療方法、転帰などを把握することにより研究の推進や医療の質の向上に結びつける。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医療費助成の対象疾患に罹患した患者であれば医療費助成の有無にかかわらず全員が登録可能なシステムの整備をし、そのシステムの運用、保守を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	152	31	67	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	87	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 87	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		-	-	65	118	67	
	執行額		-	-	65	-	-	
執行率 (%)		-	-	100	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (27年度)
	本システムにより収集したデータを提供した研究機関数		成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	30
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	難病患者データの入力数		活動実績	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X:「執行額」 Y:「データ入力数」		単位当たりコスト	円/件	-	-	-	-
			計算式	X / Y	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	社会保障関係情報化業務庁費	31	67	システム改修経費の計上による増 「新しい日本のための優先課題推進枠」67				
計	31	67						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	全国の難病患者データを収集するためのシステムに関する事業であり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国規模のシステムであり、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	難病患者の臨床データを全国的に収集するシステムであり、難病の研究推進のために、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札による業者選定をしている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	システム開発経費にのみを支出している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	平成25年度予算を繰り越しており、平成26年度においても引き続きシステムの構築を行う。			
	改善の方向性	引き続きシステムの開発を進める。			
外部有識者の所見					
一般競争入札を実施したが、説明会には複数者参加したものの、一者入札のうえ、不落随契となった案件であり、今後、改修・運用・保守等の調達を行う場合には、競争性を確保するために入札参加資格、仕様等に改善の余地がないか検討し、複数者の入札となるよう努めるべき。また、システム開発期間中の事業費の適切な管理を行い、運用後はシステムの有効性を検証しつつ運用を行うこと。(栗原)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	調達にあたり、競争性を確保するために入札参加資格、仕様等に改善の余地がないか検討し、複数者の入札となるよう努めること。また、システム開発期間中の事業費の適切な管理を行い、運用後はシステムの有効性を検証しつつ運用を行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	これまでも調達手続き及び事業費の管理の適正化を図ってきたため、引き続き、関係部局との連携を密にし、手続き等の適正化を確保していく。運用開始後のシステムの有用性については、制度改正に柔軟に対応する等により確保してまいりたい。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成23年	—	平成24年	—	平成25年 新25-009

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
65百万円



【一般競争入札】

A. 三菱スペースソフトウェア
65百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.三菱スペースソフトウェア株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
開発費	システム開発経費	65			
計		65	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱スペースソフトウェア株式会社	希少・難治性疾患登録データベース特定疾患登録システムの開発	65	1	100
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					